

## 第2回東広島市総合計画審議会次第

日時：令和6年5月14日（火）14：00～

場所：東広島市役所本館3階 303会議室

### 1 開会

### 2 議事

- (1) 部会での意見について【部会長報告】・・・資料1、資料2、資料3
- (2) 前期計画の振り返りについて
- (3) その他

### 3 閉会

# 1. 仕事づくり

- ✓ 審議会部会【仕事づくり】では、以下の内容が議論されました。
- ✓ 特に、中小企業支援や農林水産業における課題、雇用環境の整備について、現状・課題に対する意見が多く見受けられました。

施策		主な議論内容
1	産業イノベーションの創出	市内の大企業が市内産業に大きな影響力をもつ状況にあるため、市全体の産業をみるのではなく、中小企業や新規企業に焦点をあてて状況を把握する必要があるとの意見があげられました。
2	中小企業等の活力強化	市内の中小企業の実態を詳細に把握する必要があるとの意見があげられました。
3	企業の投資促進	企業の雇用確保に対する投資や助成金に関して、多く意見があげられました。
4	農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	農業・水産業の担い手不足や、特に水産業における事業継続や販売経路に関する意見があげられました。市内特有の林業の現状と、里山保全の重要性について、意見があげられました。
5	地域資源を活かした観光の振興	観光の定義を広げた方が良いという意見や、ボランティアガイドについての意見があげられました。
6	働き方改革の推進等による雇用環境の充実	昨今の社会情勢の変化を捉えた施策の検討が必要であるとの意見があげられました。内部要因としては、市の人口戦略の方向性に関する意見や、働く意欲があっても働けない環境下にいる市民の現状に関する意見があげられました。

# 施策 1 – 1 産業イノベーションの創出

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 内部要因として、市内の大企業が市内産業に大きな影響力をもつ状況にあるため、市全体の産業をみるのではなく、中小企業や新規企業に焦点をあてて状況を把握する必要があるとの意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
内部要因	数値目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>数値目標「市内総生産」について、大企業の影響を大きく受ける数値であるため、市内の産業イノベーションを測るのであれば、事業所数や産業分野別の生産額、アントレプレナーの数や新規企業数などがわかる指標を活用した方が良い。</u></li> <li>● <u>半導体は裾野が広くないため、半導体産業の拡大が本市にとって本当の意味でプラスになっているかどうかはわからない。</u></li> </ul>
	数値目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>数値目標を設定する際は、市で新たな数字を追うのではなく、現在すでに諸団体が管理している指標等を活用いただくのが良い。</u></li> </ul>

## 施策 1 – 2 中小企業等の活力強化

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 内部要因として、市内の中小企業の実態を詳細に把握する必要があるとの意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
内部要因	マネジメント強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>中小企業のマネジメント強化が進んでいるとのことだが、課題に対してどれだけの企業が改善したのかを測るべきだと考える。現在は中小企業も多くの課題を抱えており、数年がかりでマネジメント強化が実施されている現状である。課題を抱えている企業がどの程度成長したかを測ることができれば、活力強化につながっていくと思う。</u></li> </ul>
	数値目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>中小企業の生産がどの程度市の経済力の底上げに寄与しているかを測る指標が必要である。</u></li> <li>● <u>市内総生額から把握が比較的容易な大企業等の生産額を引いた数値をみれば、中小企業の傾向がわかるのではないかと。市内で影響力の大きい企業を除いた時に総生産がどのように変化するかをみる必要がある。</u></li> </ul>

## 施策1-3 企業の投資促進

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 内部要因として、企業の雇用確保に対する投資や助成金に関して、多く意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
内部要因	助成金	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>市の中小企業に対する助成金は、本来雇用確保が目的であるべきだと思うが、中には雇用を削って利益を伸ばすことに対する助成金も多く見受けられる。雇用促進を目指している一方で逆行した助成金が多いのではないか。</u></li> </ul>
	施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>投資額の大きい企業が増えることが産業の活性化につながるかどうか疑問である。</u></li> <li>● <u>投資対象がDXであれば雇用数は減ることになり、投資が雇用創出につながるわけではない。</u></li> </ul>
	数値目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>働き方改革や雇用環境の充実を目標として掲げるのであれば、雇用がどの程度増えたかがわかる指標を設定すべきである。</u></li> <li>● <u>「総投資額10億円以上の立地企業数」について、投資においても大企業の金額が大きくなる傾向にあり、市内の企業全体の動向を測る指標としては見直しが必要である。</u></li> <li>● <u>新規雇用が増えても、その分別の部門の人数が減っている可能性もあるため、雇用数全体の変化も見る必要がある。</u></li> </ul>

## 施策1-4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 外的要因として、農業・水産業の担い手不足や、特に水産業における事業継続や販売経路に関する意見があげられました。
- ✓ 内部要因としては、市内特有の林業の現状と、里山保全の重要性について、意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
外的要因	農業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>野菜・畜産の産出額が増加しているとの記載があるが、畜産では飼料の価格高騰によって農家をやめる人が増え、産出額が減少している認識である。野菜農家も担い手不足で深刻な課題を抱えている。</u></li> </ul>
	水産業 (生産・販売)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>環境によって生産額が大きく左右され、生産が不安定だと担い手も減少するため、環境に関する課題の解決に取り組む必要がある。</u></li> <li>● <u>物価や燃料費の高騰で仕入れ額が高騰しているが、市場への価格転嫁ができていない。農業はJA主導の直売所で利益を得ているが、漁業協同組合は生産を中心に担っており、販売や卸業を中心に担う組合がないことから、直売所運営ができていない。</u></li> </ul>
	水産業 (事業継続)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>水産業は農業と違い、一般の方の組合加入のハードルが高く、初期投資の高さや事業継続の難しさからやめてしまう人が多い。そのため親から子への引き継ぎが主流となっており、家族間で引き継いでもらいやすい仕組みを考えるべきである。</u></li> </ul>
内部要因	現状分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>目指す姿に農山漁村との記載があるが、それに対する現状部分では林業・水産業についてほとんど触れられていない。</u></li> </ul>
	林業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>本市は6割が山であるものの人工林率が極端に少なく、生産に活用できる山が少ないため国が目指す姿とは離れている。今ある山を生かすことが重要であり、里山をキーワードに、森林所有者自身が里山に関われる仕組みなど、事業と市民の両輪で取り組みを進める必要がある。</u></li> <li>● <u>山の状態は農業にも影響を与えるため、農業と林業を組み合わせた取り組みを考えるべきである。</u></li> </ul>

## 施策 1 – 5 地域資源を活かした観光の振興

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 内部要因として、観光の定義を広げるべきであるという意見や、ボランティアガイドについての意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
内部要因	観光の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>本市は観光地ではないため、観光だけで成り立つ事業が少ない。観光産業として市外からの観光客に特化した施策を掲げるのか、市民と市外観光客の両方が訪れるレジャー施設に関する施策に範囲を広げるのか、検討するべきである。</u></li> </ul>
	ボランティアガイド	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>市や民間でガイド事業を立ち上げる際、ボランティアガイドの上では事業が成り立たず、ガイドを育てられないという課題がある。市民と観光客の交流の意味で設置していると思うが、観光産業における事業化という観点から見ると、ボランティアガイドでは経済循環を生み出せず、質や教育においても課題が残る。</u></li> </ul>
	数値目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>数値目標「一人当たりの観光消費額」について、画館やゴルフ場など市内の人も利用する施設の消費額を含んだ数値となっており、日本酒による観光地施策を中心に置くのであれば適切な指標ではないと考える。</u></li> </ul>

## 施策1－6 働き方改革の推進等による雇用環境の充実

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 外的要因として、昨今の社会情勢の変化を捉えた施策の検討が必要であるとの意見があげられました。
- ✓ 内部要因としては、市の人口戦略の方向性に関する意見や、働く意欲があっても働けない環境下にいる市民の現状に関する意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
外的要因	社会情勢の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>コロナや物価高騰など現行の計画策定当時には想像していなかった課題が増えた。特に、昨今の情勢を踏まえた施策としてリスクリングの強化を取り入れていただきたい。</u></li> </ul>
内部要因	人口戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市の人口戦略が、大学生の地元定着を中心としたものから、地元の子もたちが将来市内に残れるような就職先を作ることや、子育て世代の転入先には選ばれる環境を整備することによって変わってきているため、適切に情報を発信し、地域全体で認識を揃えていきたい。</li> <li>● <u>学生は地元出身でないと市内に残らない傾向にある。市内で育って一度転出した人に、再び市に戻ってきてもらうという観点で考えることも重要である。</u></li> </ul>
	就業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>働く意欲はあるが職を追われた人や働ける環境にない人が福祉の現場に多く集まってきている。福祉の立場では個別支援しかできず、数多くの人を一度に支援することが難しいため、大きな枠組みでの人や仕事の分配を、総合計画の地域共生等で掲げられないか。</u></li> <li>● <u>大きな枠からは漏れてしまっているが働く意思がある人たちは多く、マンパワーが最大限生かされていない現状にある。</u></li> </ul>
	雇用者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>新規雇用者数の数値だけをみても、雇用された直後に辞めざるを得ない状況に置かれる人や、他の事業所を辞めて新たに雇用された人もいると考えると、市全体の雇用者の動向は測れないのではないか。</u></li> </ul>

## 2. 暮らしづくり

- ✓ 審議会部会【暮らしづくり】では、以下の内容が議論されました。
- ✓ 特に、自然環境、市民協働、多文化共生の施策について、現状・課題に対する意見が多く見受けられました。

施策		主な議論内容
1	暮らしを支える拠点地区の充実	課題の把握状況に関する意見や、農村部の防災に関する意見があげられました。
2	安全で円滑な生活交通の充実	現状課題に対する意見はありませんでした。
3	快適な生活環境の形成	現状課題に対する意見はありませんでした。
4	豊かな自然環境の保全	農村地帯の農作物被害に関する意見や、空気のきれいさに対する満足度を測る指標についての意見があげられました。現状課題の具体性を問う意見や、数値目標設定の妥当性を問う意見があげられました。
5	市民協働のまちづくりによる地域力の向上	コロナや少子高齢化により人々の地域活動の参加が減り、担い手の育成が難しくなっているという意見があげられました。市内の多様な主体を巻き込み、ニーズを確実に柔軟に捉えていくべきだとの意見があげられました。
6	多文化共生と国際化の推進	他市で起こっている外国人住民の問題に対する対策や、市民への適切な情報発信が必要だとの意見があげられました。市内の多様な国籍の住民が、主体的に地域に参加できるような仕組み作りをするべきだとの意見があげられました。

## 施策 2 - 1 暮らしを支える拠点地区の充実

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 内部要因として、課題の把握状況に関する意見や、農村部の防災に関する意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
内部要因	課題の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>都市のスプロール化が抑制できていないという課題に対し、背景を理解した上で、実際にどのような対策が必要か、考えていただきたい。現状が継続することが予想されるのであれば、他施策との連携についても検討いただきたい。（他施策も同様のことがいえる。）</u></li> </ul>
	防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>農村地区において、土砂災害の危険区域となっている地域では、高齢者の1人暮らし世帯が多く、警報発令時に避難することが難しい。要避難支援者は地区で支援することになっているが、実際の災害下で自分も避難しながら周囲を支援していくことは大変難しく、地区の課題となっている。大きな道路は1本通っているものの、山間部に入ると救急車も通ることができない。そのような状況で、地区内で支え合って非難するということには矛盾を感じるため、市においても指導や道路整備等を実施していただきたい。</u></li> </ul>

## 施策 2 - 4 豊かな自然環境の保全

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 外的要因として、農村地帯の農作物被害に関する意見や、空気のきれいさに対する満足度を測る指標についての意見があげられました。
- ✓ 内部要因としては、現状課題の具体性を問う意見や、数値目標設定の妥当性を問う意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
外的要因	農作物被害	● <u>農村部においては、豊かな自然環境で過ごしやすい一方、有害鳥獣の被害が増え、深刻な課題となっている。状況の把握と適切な支援が必要である。</u>
	数値目標	● <u>数値目標「「空気のきれいさ」に対して満足している市民の割合」について、空気を汚す原因となるPM2.5や花粉、黄砂等は市が改善できるものではないため、市の努力を評価する指標として効果的かどうか疑問がある。</u>
内部要因	具体性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>目指す姿に対する現状に「適切な指導や管理が必要である」という表現があるが、これまでどのような取り組みを行い、今後何が必要なのかを具体的に示した方が良い。</u></li> <li>● <u>数値目標「「良好な水辺環境などの水資源があるまち」として満足している市民の割合」についてはアンケート回答の解釈が難しい指標であると考え。例えば黒瀬川の整備についてなど、市民の意見や要望がどこにあるのかを具体的に拾う工夫が必要である。</u></li> </ul>
	数値目標	● <u>数値目標「「良好な水辺環境などの水資源があるまち」として満足している市民の割合」について、目標値が初期値25%から60%と倍以上の設定となっており、達成見込みも不明となっている。</u>

## 施策 2 - 5 市民協働のまちづくりによる地域力の向上

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 外的要因として、コロナや少子高齢化により人々の地域活動の参加が減り、担い手の育成が難しくなっているという意見があげられました。
- ✓ 内部的要因として、市内の大学や企業、自治会など多様な主体を巻き込み、ニーズを確実かつ柔軟に捉えていくべきだとの意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
外的要因	地域活動の担い手	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>コロナ禍での行事の中止や、少子高齢化による雇用延長、年金支給開始年齢の延長などにより、人々の地域貢献への余力が少なくなっている。自治協議会においても次世代の方の参加が少なく、現役世代は仕事が忙しいため担い手の育成が難しい。</u></li> <li>● <u>地域振興部の行動計画を着実に実行し、地域づくりが進むよう地域としても取り組みを進める予定であり、市の支援強化を期待する。</u></li> </ul>
内部的要因	多様な主体の連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>多様な主体の連携による地域共生社会を目指す施策であるため、担い手の不足問題もあるが、大学や企業、自治会など多様な主体に対する仕掛けづくりを行う必要がある。</u></li> <li>● <u>若い世代に主体となって参加してもらうため、大学生や高校生、若手の農家等も含め、どのように声を拾い上げて施策や地域活動の支援につなげていくかを検討し、現場のニーズに対して柔軟に対応する必要がある。</u></li> </ul>

## 施策 2 - 6 多文化共生と国際化の推進

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 外的要因として、他市で起こっている外国人住民の問題に対する対策や、市民への適切な情報発信が必要だとの意見があげられました。
- ✓ 内部要因としては、市内の多様な国籍の住民が、主体的に地域に参加できるような仕組み作りをするべきだとの意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
外的要因	住民トラブル	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>外国人住民とのトラブルに関して、川口市の問題が思い起こされる。本市はそのような状況にはないが、川口市のような事態にならないとは言い切れない。市民も気になる点であると思うので、適切な対応・発信をしていただきたい。</u></li> </ul>
内部要因	交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>西条には留学生、安芸津には技能実習生が多いが、外国人が少ない地域もあり、それぞれの現場に合わせた対応が必要になる。現状では外から市に来てもらうという観点の施策が多いが、市内の人が主体的に地域に参加できる場を提供できると良いのではないかと。例えば現在、留学生の集まりや、アフリカやインドの団体、イスラムセンターなどがあるが、一緒に活動できる取り組みや何かを発信できる場を作れたら良い。外国の方と日本料理を作るイベントはあるが、逆に外国の料理を作るイベントを開催すれば外国の方が主体的に参加することができる。一部だけでも主体的に参加できる機会を作ることが必要である。</u></li> </ul>
	学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>外国人と教育現場のつながりの視点で言えば、中学や高校において、特に親世代をどのように地域とつなげていくかが課題である。山口県の高校では外国人の親に文化を紹介してもらう取り組みを行っている。教育現場も含めてコミュニケーションの向上を図ってみてはどうか。</u></li> </ul>
	数値目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>数値目標「東広島市での暮らし」に満足している外国人市民の割合」について、日本人視点の指標、例えば国際交流イベントや現在取り組んでいる活動への日本人の満足度等も指標として検討した方が良いのではないかと。</u></li> </ul>

### 3. 人づくり

✓ 審議会部会【人づくり】では、以下の内容が議論されました。

施策		主な議論内容
1	人権・平和の尊重と男女共同参画の推進	代表・委員等の男女比、学校による子供時期からの取組、男女の役割分担意識に関する意見があげられました。
2	乳幼児期における教育・保育の充実	子育てに関する新サービスの提供に関する意見があげられました 子育てしやすいまちに関するアピールや、幼保小連携の推進に関する意見があげられました。
3	高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	不登校に対する価値観の変化に関する意見があげられました。 不登校児童・生徒への支援の必要と、ICT活用の課題に関する意見があげられました。
4	新たな価値を創造する人材の育成	大学連携の増加や市内大学卒業生の流出に対する意見があげられました。 Uターン受入体制の整備に関する意見があげられました。
5	知的資源と国際性を活かした人づくり	大学連携の増加に対する意見があげられました。 異文化交流の重要性に関する意見があげられました。
6	市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	スポーツ大会の需要増加に対する意見があげられました。 スポーツ施設の不足や公共施設の利便性向上に関する意見があげられました。

## 施策3-1 人権・平和の尊重と男女共同参画の推進

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 内部要因として、代表・委員等の男女比、学校による子供時期からの取組、男女の役割分担意識に関する意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
内部要因	代表・委員等の男女比	● 各種団体の代表や役員の男女比はまだ男性多数な組織が多い。以前より改善している団体も多い。
	学校による子供時期からの取組	● 学校によっては、出席番号やさん呼びなど、子供時期からの男女平等に取り組んでいる事例がある。
	男女の役割分担意識	● 学生間や夫婦間において、まだまだ男女による役割分担の意識が残っている。

## 施策3-2 乳幼児期における教育・保育の充実

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 外部要因として、子育てに関する新サービスの提供に関する意見があげられました。
- ✓ 内部要因として、子育てしやすいまちに関するアピールや、幼保小連携の推進に関する意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
外部要因	新サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スマホやネットを活用した保育所などの新たなサービスが出てきている。</li> </ul>
内部要因	子育てしやすいまちに関するアピール	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「子育てするなら東広島」のアピールポイントの明確化や周知拡大が必要だと考える。</li> </ul>
	幼保小連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 幼保小連携は、所管課を超えて、小学校入学時の連携を進めてほしい。</li> </ul>

## 施策 3 – 3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 外部要因として、不登校に対する価値観の変化に関する意見があげられました。
- ✓ 内部要因として、不登校児童・生徒への支援の必要と、ICT活用の課題に関する意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
外部要因	不登校に対する価値観の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全国的に不登校が増加している。</li> <li>● 学校へ行かなければならないという保護者の意識が変わってきている。</li> </ul>
内部要因	不登校児童・生徒への支援の必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不登校によってつながりが減り、人付き合いが苦手になる場合もあるため、社会とのつながりを維持することが大事である。</li> </ul>
	ICT活用の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校によってデジタルの活用に差があり、先生のデジタルへの能力に左右されている。</li> <li>● 児童生徒もタブレットに限らず、キーボードを使えるようになる必要がある。</li> </ul>

## 施策3-4 新たな価値を創造する人材の育成

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 外部要因として、大学連携の増加や市内大学卒業生の流出に対する意見があげられました。
- ✓ 内部要因としては、Uターン受入体制の整備に関する意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
外部要因	大学連携の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小中学校においても、大学との連携を進めていただきたい。</li> </ul>
	市内大学卒業生の流出	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特に県外出身者の入学が多い広島大学の卒業生が県内・市内企業に就職する割合が低い。</li> <li>● 一方、県内出身者が多く、地域に就職先が多い国際大学では、流出が少ない。</li> </ul>
内部要因	Uターン受入体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ずっと市内に住み続けるのではなく、他地域で暮らす経験も重要であり、その後に戻ってくる、経験を活かす体制が重要である。</li> </ul>

## 施策 3 – 5 知的資源と国際性を活かした人づくり

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 外的要因として、大学連携の増加に対する意見があげられました。
- ✓ 内部要因としては、異文化交流の重要性に関する意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
外部要因	大学連携の増加	● 学生と市民と一緒に学ぶ講座が開講されているが、市民の参加が少ないことが課題である。
内部要因	異文化交流の重要性	● 言語だけでなく、市民や子どもたちに文化などを伝えることもグローバルマインドのために重要である。

## 施策 3 - 6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 外的要因として、スポーツ大会の需要増加に関する意見があげられました。
- ✓ 内部要因としては、スポーツ施設の不足や公共施設の利便性向上に関する意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
外部要因	スポーツ大会の需要増加	● 東広島市は立地などから中四国のスポーツ大会開催の需要があるが、施設不足などによって需要を満たせていない。
内部要因	スポーツ施設の不足	● 市民が利用可能な施設が少なく、スポーツをしたくてもできない人が多い。
	公共施設の利便性向上	● くらら使用時の申請方法やスポーツ施設の改修など、利用者が使い勝手向上に取り組んでいく必要がある

## 4. 活力づくり

- ✓ 審議会部会【活力づくり】では、以下の内容が議論されました。
- ✓ 特に、移住施策としての空き家の活用や、市の景観づくりなどについて、現状・課題に対する意見が多く見受けられました。

施策		主な議論内容
1	学術研究機能の発揮による 都市活力の創出	現状課題に対する意見はありませんでした。
2	多様性豊かな市民の力が 輝くまちづくり	主に移住施策としての空き家活用に関する意見が多くあげられました。
3	都市成長基盤の強化・充実	各地域における人口減少の課題や、景観づくりの施策に関する意見があげられました。
4	交通ネットワークの強化	市内の交通渋滞緩和に向けた取り組みを強化するべきであるという意見があげられました。
5	環境に配慮した 社会システムの構築	現状課題に対する意見はありませんでした。
6	未来を感じるプロジェクト挑戦都市	ネット環境の改善を施策として強化する必要があるとの意見があげられました。 JAで運用している農業バイトのアプリの活用を市内事業者に広げていく必要があるとの意見があげられました。

## 施策4-2 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 内部要因として、主に移住施策としての空き家活用に関する意見が多くあげられました。

分類	テーマ	主な意見
内部要因	空き家所有者へのアプローチ	● <u>空き家の活用が進んでいない。移住の意思がある人に対する取り組みはされている印象だが、空き家は提供する側の人がいないと活用が進まないため、空き家を所有している人にアプローチする取り組みを進めてほしい。</u>
	空き家の活用	● <u>空き家は地方の問題だと捉えがちだが、西条にも空き家は多い。現在は都市計画によって新築物件を建てることは難しくなっているため、西条の空き家活用が重要となる。</u>
	商店街の空き家	● <u>商店街の空き家についても計画で触れていただきたい。</u>

## 施策4-3 都市成長基盤の強化・充実

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 内部要因として、各地域における人口減少の課題や、景観づくりの施策に関する意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
内部要因	地域別の人口減少対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>市全体の人口は増加傾向にあるが、農村部は人口減少が深刻であり、地域の維持が難しい状況である。地域別の視点も重要ではないか。</u></li> </ul>
	産業用地の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>産業用地が拡大しているとの記載があるが、水産業は限られた地域でしか産業活動ができず、埋立地も企業誘致用で一般企業が使用しているため活用できる土地がない現状である。港の整備を含めて検討してほしい。</u></li> </ul>
	景観	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>施策の方向性「東広島らしい景観の形成」が抽象的であるため、酒蔵と農村の2つに観点を絞って記載すべきである。今後酒蔵通り全体をどう活性化させていくかの検討が必要である。</u></li> <li>● <u>西条酒蔵通りや自然、瀬戸内海など、景観に関しては幅広く取り組みがされているため、記載量を増やしても良いと思う。</u></li> </ul>

## 施策 4 - 4 交通ネットワークの強化

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 内部要因として、市内の交通渋滞緩和に向けた取り組みを強化するべきであるという意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
内部要因	交通渋滞	<ul style="list-style-type: none"><li>● <u>数値目標は達成されているが、依然中心部の交通渋滞が解消されていない。</u></li></ul>

## 施策4-6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 外的要因として、ネット環境の改善を施策として強化する必要があるとの意見があげられました。
- ✓ 内部要因としては、JAで運用している農業バイトのアプリの活用を市内事業者に広げていく必要があるとの意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
外的要因	ネット環境	● <u>地域によってはネット環境が悪く携帯の電波が繋がらない場所があり、重要な課題である</u> と考える。
内部要因	アプリの活用	● <u>JAでは1日農業バイトのアプリが活用されているが、応募者は多い一方で受け入れる事業者が少ないという課題がある。季節によって仕事量が大きく変わる農業においては必要な時に必要な人数を雇うことができるため、有用である</u> と考える。 <u>引き続き受け入れる事業者を増やしていきたい。</u>

## 5. 安心づくり

- ✓ 審議会部会【安心づくり】では、以下の内容が議論されました。
- ✓ 特に、災害対応と子育て環境の強化について、現状・課題に対する意見が多く見受けられました。

施策		主な議論内容
1	災害に強い地域づくりの推進	他地域で発生した災害に対する行政の対応が注目され、市に対する期待値も高まっているという意見があげられました。農村地域の地域体制の構築と、消防団員の不足に関する意見があげられました。
2	安全・安心な市民生活の実現	市内の弾薬庫に関する懸念や、通学路の安全確保の担い手不足に関する意見があげられました。
3	総合的な医療体制の確立	現状課題に対する意見はありませんでした。
4	健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現	市内の通いの場の現状と、農村地区の課題に関する意見があげられました。
5	誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現	現状課題に対する意見はありませんでした。
6	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	未就学児童数の減少に起因する人口減少に対する意見があげられました。子育て環境の整備や産科の体制整備に関する意見があげられました。

## 施策5-1 災害に強い地域づくりの推進

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 外的要因として、他地域で発生した災害に対する行政の対応が注目され、市に対する期待値も高まっているという意見があげられました。
- ✓ 内部要因としては、農村地域の地域体制の構築と、消防団員の不足に関する意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
外的要因	災害対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>台湾の震災では、政府の災害対応が賞賛されていた一方、能登半島地震では水道が大きな被害を受け、耐震性の課題が顕在化した。直近の災害を受け、市民による行政の災害対応への注目は高まっているため、適切な対策が必要である。</u></li> </ul>
内部要因	農村地域における地域活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>農村地域においては、自治組織や住民協議会の働きが重要となる。自治組織が活動しやすい体制づくりを検討していただきたい。</u></li> </ul>
	消防団員の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>近年は消防団員が不足しており、定年が70歳まで引き延ばされたり、機能別団員制度が設けられたりしている。団員確保は重要な課題である。</u></li> </ul>

## 施策 5 – 2 安全・安心な市民生活の実現

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 内部要因として、市内の弾薬庫に関する懸念や、通学路の安全確保の担い手不足に関する意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
内部要因	安全に関する 情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>北朝鮮のミサイル問題が頻繁に取り上げられる中、市内の川上弾薬庫が不安である。最近では弾薬庫付近での地下水の汚染問題等もあり、市民が安心できるような情報発信が必要だと考える。</u></li> </ul>
	通学路の 安全確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>小学生の通学路の安全確保について、地域で登下校の見守りやパトロールを実施しているが、担い手が高齢化し、人材確保に課題がある。</u></li> </ul>

## 施策5－4 健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 内部要因として、市内の通いの場の現状と、農村地区の課題に関する意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
内部要因	高齢者の活動機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>「通いの場」の100歳体操や高齢者サロンの参加者には女性が多く、参加している人は皆健康で、活動を楽しみにしている。参加するとポイントが貯まり、ポイントに応じて特典が受けられる仕組みとなっているため、参加者数を維持できていると考える。</u></li> </ul>
	農村地区における高齢者の活動機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>農村地帯では、交通手段が無いために参加したくても参加できない人が多い。地域内での送迎支援にも限界があるため、市の支援を希望する。</u></li> </ul>

## 施策5－6 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

- ✓ 施策に対する議論の中から主な意見を抽出しました。
- ✓ 外的要因として、未就学児童数の減少に起因する人口減少に対する意見があげられました。
- ✓ 内部要因としては、子育て環境の整備や産科の体制整備に関する意見があげられました。

分類	テーマ	主な意見
外的要因	人口減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>未就学児童数の減少は将来的な人口減少につながる要因となる。総合計画で明示的に項目を立てている印象は無いが、注目する必要があるのではないか。</u></li> </ul>
内部要因	子育て環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>施策の方向性「子どもを見守る地域コミュニティの希薄化への対応」について、地域が関われるのは登下校の見守りやパトロールである。</u></li> <li>● <u>子育てサロンの定期的な開催は、未就学児の子育て世代支援に貢献していると考える。</u></li> </ul>
	産科	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>産科についてはあまり言及されていない印象であるが、重要な分野であるため適切な対応が必要であると考える。</u></li> </ul>

第 1 回東広島市総合計画審議会部会会議録  
【仕事づくり・活力づくり】

日時：令和 6 年 4 月 2 6 日（金） 1 0 : 0 0 ~

場所：東広島市役所北館 2 階 2 0 1 会議室

1 開会

（事務局）

本日はお忙しい中ご出席いただき御礼申し上げます。ただ今より「第 1 回東広島市総合計画審議会仕事・活力部会」を開会する。

東広島市総務部政策推進監サブマネージャーの前田である。よろしくお願ひ申し上げます。

本日は第 1 回目の部会である。東広島市総合計画審議会運営規則第 2 条により、原則公開で行うことになっているが、公開することに対し異議はないか。

（異議なし）

本日の傍聴者はいない。本審議会と同じく運営規程により、会議録を作成し、公開することとしているため、会議の録音及び会議録の公開について、ご了承いただくようお願い申し上げます。

本日は市役所より、部会の施策を担当する部局の職員も出席をしている。

それでは、議事に入る。ここからの進行は部会長に議長を務めていただく。

## 2 議事

(奥本部長)

部会長の奥本である。東広島商工会議所の副会長を務めている。

本日の議事は、前期計画の振り返りについてである。委員の皆さまより率直な意見をいただきたいと思っている。

なお、ご意見を伺う際は、前期計画で定めた目指す姿と施策の方向性を踏まえた上で、現状と課題に対する意見を出していただきたいと思っている。

それでは、前期計画の振り返りについて、事務局の説明を求める。

(1) 前期計画の振り返りについて

【仕事づくり】

(事務局より配布資料に基づき説明)

### 1—1 産業イノベーションの創出

(奥本部長)

数値目標「市内総生産額」が増加しているが、どの分野が増加しているか伺いたい。

(事務局)

半導体関連の企業の影響が大きいと考える。

(奥本部長)

マイクロンの業績によって生産額が大きく変わるのではないかと考えている。市ではどの程度把握しているのか。

(事務局)

ご指摘の通り、大手の半導体企業の投資の状況によって当項目の数値は変わると考えている。

(奥本部会長)

市内総生産は大企業の影響を大きく受ける。特に世界的な半導体不足もあり、企業の生産額規模も今後大きくなっていくことが予想される。事業所数や産業分野別の生産額など、別の視点からみた方が良いのではないか。半導体は裾野が広くはないため、半導体産業の拡大が東広島市にとって本当の意味でプラスになっているかどうかはわからない。

(事務局)

総生産額は電子機器が最も伸びている。かつては自動車産業であったが、電子機器に代わってきている現状である。これまでは適切な指標がなく、総生産額を活用していたが、後期計画の策定にあたって見直しを行っている。総生産額は、中小企業に対する取り組みを評価する指標としては不向きであると認識しているため、今後検討を進める。

(奥本部会長)

自動車産業も浮き沈みが激しい業界である。総生産額は容易に活用できる良い指標だと思うが、市内の産業イノベーションを測るのであれば、他の指標を活用すべきである。

(事務局)

例えば創業数などは測ることが可能である。一長一短ではあるが、できる限り現状が把握できる指標に近づけたいと考えている。

(奥本部会長)

アントレプレナーの数や、新規の企業数などがわかる指標を活用した方が良い。

(フク委員)

働き方改革や雇用環境の充実を目標として掲げるのであれば、雇用がどの程度増えたかがわかる指標を設定すべきである。投資によって雇用が増えるわ

けではない。

(事務局)

指標についてはご指摘の通り、これから見直していく必要がある。市が把握できる指標を設定する必要があるため、現在原課において理想の指標を言語化し、その中で把握可能な指標を探す作業に取り組んでいる。その中でいただいた意見を反映できるか検討したい。総合計画では事業レベルの細かい指標ではなく、施策の進捗を測る全体的な指標を設定する予定である。

(奥本部長)

市で新たな数字を追うのではなく、現在すでに諸団体に管理している指標等を活用いただくのが良い。

#### 1—2 中小企業等の活力強化

(奥本部長)

先の項目と同様、中小企業の活力強化の施策の指標に市内総生産額を置いてしまうと、実際の中小企業の影響が測れない。中小企業の生産がどの程度市の経済力の底上げに寄与しているかを測れる指標があると良い。

(事務局)

事業レベルでは、創業支援等の取り組みを行っているため、それらに関する指標を探していきたい。

(奥本部長)

中小企業に限定した指標を取ることは難しいが、比較的規模の大きい企業や上場企業はホームページ等で把握ができるため、市内総生産額からそれらの企業の生産額を引いた数値をみれば、中小企業全体の傾向がわかるのではないかと考える。市内で影響力の大きい企業を除いた時に総生産がどのように変化するかをみる必要があると考える。

(事務局)

いただいたご意見を踏まえ、検討する。

(柏迫委員)

中小企業のマネジメント強化が進んでいるとのことだが、課題に対してどれだけの企業が改善したのかを測るべきだと考える。現在は中小企業も多くの課題を抱えており、数年がかりでマネジメント強化が実施されている現状である。課題を抱えている企業がどの程度成長したかを測ることができれば、活力強化につながっていくと思う。

(事務局)

いただいた意見をもとに、担当課とともに検討する。

### 1—3 企業の投資促進

(フク委員)

先ほど述べた雇用に関する意見は本項目についてであった。

(奥本部長)

数値目標「総投資額10億円以上の立地企業数」について、投資においても大企業の金額が大きくなる傾向にあり、市内の企業全体の動向を測る指標としては見直しが必要である(数値目標)。

令和6年の見込み企業数が27件を超えており、非常に多い印象を受ける。工業団地が作られているわけでもないが、どのような状況か。

(事務局)

投資の対象に関わらず、全体の投資額を測った指標であるため、土地、建物、生産設備等への投資も含んでいる。投資で雇用人数が増えるわけではないというご指摘もいただいたので、様々な指標を活用して全体的に見る必要がある。

(奥本部長)

投資額の大きい企業が増えることが産業の活性化につながるかどうかは疑問である。投資対象がDXであれば雇用数は減ることとなる。

（産業振興課河本参事）

現在の指標は、企業立地助成金の交付時に取得した企業情報から把握している。件数のうち3分の1は半導体関連、残りは自動車関連の企業である。総投資件数は33件で、それに伴う新規雇用者数は2000人前後だと把握している。

（奥本部長）

半導体と自動車の割合が多いとのことだが、それ以外の産業は規模が小さいということか。

（産業振興課河本参事）

製造業の中でも食品、精密機械、日用品関連など業種が多岐にわたり細分化されている。実際は33件のうち27件が製造業である。新規雇用者数は毎年把握しているが、助成金を交付した企業のみを指標とする。ただ、大規模な投資となるため、ほぼ全ての企業が助成金を利用していると考えている。

（フク委員）

具体的な企業支援としては、雇用を作る条件を課して助成金を出しているという認識で相違ないか。

（産業振興課河本参事）

助成金の交付に加え、企業投資に向けて事業活動が継続できる支援やインフラ整備、住環境の整備など、総合的な対策を行っている。中でも産業部として主体的に支援しているのは事業活動に必要な助成金の交付と、インフラ整備に関する支援である。

（森尾委員）

中小企業に対する助成金は、本来雇用確保が目的であるべきだと思うが、中

には雇用を削って利益を伸ばすことに対する助成金も多く見受けられる。雇用促進を目指している一方で逆行した助成金が多いが、どのように考えているか。

(事務局)

助成金に関しては市全体の流れの中で再検討する。

DX の推進理由としては生産性を上げて利益を拡大していくことと、人手不足の中でも雇用確保をせずに事業を継続させていくことの2点があり、両方を見る必要がある。雇用増加によって人口増加を図ることは重要だが、別の観点もあると考える。

(奥本部長)

売上向上を目指して生産性を上げるとすると、人数を減らすか、利益を増やすかの2択となるため、ご指摘の通りだと思う。新規雇用が増えても、その別の部門の人数が減っている可能性もあるため、雇用数全体の変化も見る必要がある。

#### 1—4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化

(阿部委員)

野菜・畜産の産出額が増加しているとの記載があるが、畜産においては飼料の価格高騰によって農家をやめる人が増えており、産出額は減少している認識である。野菜農家も担い手不足で深刻な課題を抱えている。今一度記載内容を確認いただきたい。

就農時の初期投資の負担や担い手の高齢化は重要課題だと認識している。

直売所の役割が相対的に減りつつある、という記載については詳細を伺いたい。

また、目指す姿に農山漁村との記載があるが、現状の記載では林業・水産業についてほとんど触れられていない。どのような状況か伺いたい。

(事務局)

直売所について、既存の直売所に加えて新たに道の駅ができたことにより、相対的な役割が減ったと認識している。また、直売所運営者の高齢化も進んでいるため、課題として記載した。

ご指摘の通り、林業と水産業の具体的な記載ができていなかったため、農林水産業全てを含めた振り返りを再度実施する。

(森尾委員)

水産業の現状については農業と大きく変わらない。

(奥本部長)

農業産出額が増加傾向にあるとの記載については現場の感覚と乖離があるようだが、どのような状況か。

(事務局)

産業の集積化が進み効率性があがったことによる効果は出ているが、個々の現場レベルでの生産額の変化は把握できていない。

(森尾委員)

農業同様、水産業においても、一部の水産物の生産額は増加しているが（カキなど）、業界全体で見れば減少している。

(柏迫委員)

環境によって生産額が大きく左右され、生産が不安定だと担い手も減少するため、環境に関する課題の解決に取り組む必要がある。

物価や燃料費の高騰で仕入れ額が高騰しているが、市場への価格転嫁ができていない。農業は直売所で利益を得ているため、水産業にも同様の取り組みがあると良いと思う。

(事務局)

いただいた意見を踏まえ、担当課とともに検討する。

(奥本部会長)

水産業にも直売所があると良いと思うが、農業の直売所では水産物を販売していないのか。

(森尾委員)

販売していると思うが、農業でいう JA のような管理者が水産業にはいないため、水産物中心の直売所を設置することは難しい。

(柏迫委員)

漁業協同組合は生産が中心であるため、水産業には販売や卸業を中心に担う組合がない。

(児玉委員)

昨今の状況から、里山の保護が課題だと感じている。森林組合や企業が事業として実施している場合もあるが、森林所有者自身が里山に関わる仕組みを作る必要がある。山の状態は農業にも影響を与えるため、農業と林業を組み合わせた取り組みを考えるべきである。

林野庁は生産拡大を促しているが、本市は6割が山であるものの人工林率が極端に少なく、生産に活用できる山が少ないため国が目指す姿とは離れている。今ある山を生かすことが重要であり、里山をキーワードに事業と市民の両輪で取り組みを進める必要がある。

(森尾委員)

担い手対策について、農業においては一般の方でも農地を買い、JA で手続きをすれば農家になることができるが、水産業は一般の方がすぐに組合に入ることができない。准組合員となるためにも船を購入しなければならず、初期投資が高い。また正組合員となっても年間90日の経営を何年も継続しなければならず、一般の方が漁師になりにくい状況である。組合が法人化し、大企業のような雇用形態が整備されれば都会から来た若者等を受け入れられる仕組み

ができるが、そのような受け入れ態勢が整っている組合はほとんどない。

組合は親から子に引き継がれることが主流となっており、親の資産を譲ることになるため家族以外の他人に引き継ぐことが難しい。家族間で引き継いでもらいやすい仕組みを考えるべきである。

(奥本部長)

行政が介入できる余地はどの程度あるのか。

(事務局)

広島県は漁業生産額がそこまで大きくなく、カキを除くと漁業者が少ない状況である。県が行う就業支援で、親方のもとで1～2週間体験した後、親方の道具等を引き継ぐことができる仕組みを助成・紹介する取り組みがあるが、大々的には実施されていない。

(森尾委員)

カキ漁業では、県の支援として、最低限の生活費補助で1年間の研修を受けた後、独立ができる仕組みがあるが、研修期間の1年では独立できる資金が得られず、借金で船を買い独立しても、2年程度で生活ができなくなってやめてしまう人が多い。家族の問題と言われればそうかもしれないが、魅力を感じてもらえず、引き継いでもらえる環境がないのが現状である。給料面で魅力が少ないという課題もあると思う。

#### 1—5 地域資源を活かした観光の振興

(フク委員)

数値目標「一人当たりの観光消費額」はどのように把握しているのか。

(事務局)

対象となる入込観光客数を把握している市内の主要観光地で聞き取り調査を実施し、数値を積み上げて算出している。ただ、現状では最も大きい観光地

が市内の映画館となってしまっている。ゴルフ場なども含まれるが、市内の人が多く訪れる施設が対象となっている現状である。

(フク委員)

日本酒を施策の中心に置いていると思うが、指標が映画館やゴルフ場の訪問者数となってしまうと適切ではないと考える。

(事務局)

担当課では、日本酒関連のイベントの参加者数や観光案内所への訪問人数等も把握している。

(奥本部長)

日本酒関連のイベントであっても、市内から訪れている方が多い印象である。

(フク委員)

観光の定義は難しく、市内の人でも生活市域外を訪れば観光客となる。本市は観光地ではないため観光だけで成り立つ事業は少なく、観光産業として市外からの観光客に特化した施策を掲げるのか、市民と市外観光客の両方が訪れるレジャー施設に関する施策に範囲を広げるのか、検討するべきである。日本酒を中心に添えつつ、施設は広く活用していく方向性で記載する方が誤解を招かない。

(陣内委員)

福富の道の駅の出入りは多いので、道の駅も観光客数の計測に含めてはどうか。

(事務局)

道の駅は訪れた合計人数の把握が難しい。レジの通過人数しか把握できていない現状である。

(奥本部長)

消費に焦点を当てればレジ通過人数も重要な指標となるのではないか。

(事務局)

大きな観光を掲げるのではなく、小さなコンテンツ開発等を通し、市民のレジャーも含めた観光の推進を目指していきたい。

(フク委員)

ボランティアガイドについて、市や民間でガイド事業を立ち上げる際、ボランティアガイドの上では事業が成り立たず、ガイドを育てられないという課題がある。市民と観光客の交流の意味で実施していると思うが、観光産業における事業化という観点から見ると、ボランティアガイドでは経済循環を生み出せず、質や教育においても課題が残る。

(奥本部長)

利用者の視点からみれば無料の方が良いと思うが、難しい問題である。

#### 1—6 働き方改革の推進等による雇用環境の充実

(阿部委員)

数値目標「男女（60～69歳）就業率」について、70歳までの雇用を見据えて設定しているのか。

(事務局)

見据えて設定したと認識している。

(阿部委員)

中小企業の施策も同様であるが、コロナや物価高騰など計画策定当時には想像していなかった課題が増えた。特に、昨今の情勢を踏まえた施策としてリスクリングの強化を取り入れていただきたい。

(事務局)

全体の策定方針の中で、近年の社会情勢の変化を全体の共通事項として取り扱う予定である。

(奥本部長)

市内大学生の地元定着率はこれまで数値目標として大きく掲げていた印象だが、数値目標として置かなくなった背景について伺いたい。

(事務局)

数値については担当課で継続的に追っているが、大学生の地元定着には就職先の企業の状況等も深く関わるため、働き方改革の施策を測る指標としては就業率を置く方が、女性を含めた就業率という観点で捉えることができ、適切であると考えている。

これまでは大学生の転出を抑えれば人口減少が抑えられる、という仮説を立てていたが、一人暮らし世帯数の人口動態をみると、転出する大学卒業者が多い一方、就職で転入してくる世帯も多く、就職先が増えない限り、大学生の転出を止めると就職者の転入を止めることになり、大学生の地元定着が人口の増加施策にはならないと考えた。優秀な人材に市内に残ってほしいという思いはあるが、最重要指標として追い続ける必要はないと考えている。

また、世帯主を分析すると、市内出身の若者の転出が多いことと、子育て世代の転入が多いことがわかった。市の戦略として、地元に残れるような就職先を作ることや子育て世代に選ばれる環境を整備することに注力したい。

(奥本部長)

皆知らない観点だと思う。大学生と企業のマッチングに現在も注力している人は多い。新しい観点を発信する必要がある。

(事務局)

優秀な人材を確保するという点では現在の施策にも十分価値があるが、人口増加だけでみれば別の観点もみる必要がある、という考え方である。今後より詳細な分析を行う必要がある。

(児玉委員)

学生は地元出身でないと市内に残らない傾向にある。市内で育って一度転出した人に、再び市に戻ってきてもらうという観点で考えることも重要である。

(森尾委員)

実際には定年後に市に戻ってくる人も多い。

(伊藤委員)

雇用について、大企業の事業が拡大されたことで職を失った地元企業の方や、大手企業の不祥事で職を失った中小企業の方などが困窮世帯となり、生活維持のために福祉の分野に集まってきている現状である。また、物価高騰で生活が厳しい人や、働く意欲はあるが自分に合う仕事を見つけられない人など多い。福祉の立場では個別支援しかできず、多くの人を一度に支援することが難しいため、大きな枠組みでの人や仕事の分配を、総合計画の地域共生等で掲げられないか。大きな枠からは漏れてしまっているが働く意思がある人たちは多く、マンパワーが最大限生かされていない現状にある。

具体的な支援として、事業所や病院と連携したサポートを行っているが、全て個別対応となってしまう。支援者の受け入れ先を福祉の立場から探すことは難しい。

(奥本部会長)

国で受け入れ態勢の整備に関する方針を打ち立てている一方で、企業側もそのような方々をどう探したら良いかわかっていない現状にあると思う。

(伊藤委員)

障がい者手帳を持っている人でないと障がい者雇用として扱われないが、手帳をもつまでではないものの就職先を探すのに苦労する方もいる。

新規雇用者数の数値だけをみても、雇用された直後に辞めざるを得ない状況に置かれる人や、他の事業所を辞めて新たに雇用された人もいると考えると、市全体の就業者の動向は測れないのではないか。

## 【活力づくり】

(事務局より配布資料に基づき説明)

### 4—1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出

(奥本部長)

活力づくり全体で数値目標の達成率が高いが、施策が順調であるという認識で良いか。

(事務局)

達成率が極端に高いものについては検討するが、おおむね順調に進んでいる認識である。

### 4—2 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり

(陣内委員)

自身も豊栄町に移住してきたが、豊栄町は年に数組の移住者がいる。

空き家の活用が進んでいないことが課題である。移住の意思がある人に対する取り組みはされている印象だが、空き家は提供する側の人がいないと活用が進まないため、空き家を所有している人にアプローチする取り組みを進めてほしい。

(事務局)

空き家については暮らしづくりで触れている内容であるが、移住施策の中でも改めて検討したい。

(フク委員)

空き家は地方の問題だと捉えがちだが、西条にも空き家は多い。現在は都市計画によって新築物件を建てることは難しくなっているため、西条の空き家活

用が重要となる。

（奥本部長）

商店街の空き家などについても計画で触れていただきたい。

#### 4—3 都市成長基盤の強化・充実

（西田委員）

市全体としては人口増加傾向にあるが、農村部は人口減少が深刻であり、地域の維持が難しい状況である。地域別の視点も重要ではないか。

（事務局）

人口減少に対する施策は市の重点的な取り組みとして扱っている。施策単体での取り組みというより、様々な施策を絡めた複合的な取り組みを検討している。

（奥本部長）

市全体の人口は増えているという認識で相違ないか。

（事務局）

近年停滞してきており、地域別でみると人口が増加しているのは西条と八本松のみで、増加人口のほとんどが外国人である。地域のイノベーションという観点から、地域で仕事を作っていくことができないか、総合的に取り組みを検討している。

（森尾委員）

産業用地が拡大しているとの記載があるが、水産業は限られた地域でしか産業活動ができず、埋立地も企業誘致用で一般企業が使用しているため活用できる土地がない現状である。港の整備を含めて検討してほしい。

（事務局）

都市基盤の強化は防災面での意図が強いが、産業基盤についても課題がある

とのご意見を踏まえ、引き続き検討を進める。

(森尾委員)

1年後に契約地の指定制度が開始されるが、整備されていない土地では活用が難しいと考える。

(フク委員)

施策の方向性「東広島らしい景観の形成」が抽象的であるため、酒蔵と農村の2つに観点を絞って記載するべきである。今後酒蔵通り全体をどう活性化させていくかの検討が必要である。

(奥本部長)

西条酒蔵通りや自然、瀬戸内海など、景観に関しては幅広く取り組みがされているため、記載量を増やしても良いと思う。

(事務局)

いただいた意見をもとに検討する。

#### 4—4 交通ネットワークの強化

(奥本部長)

数値目標は達成されているが、依然中心部の渋滞が解消されていない。

(事務局)

渋滞が緩和されていない現状は認識しているため、継続的な取り組みを進める。

#### 4—5 環境に配慮した社会システムの構築

(奥本部長)

数値目標が設定されていないが、どのような状況か。

(事務局)

担当課から設定が難しいという意見が出ており、検討を進めている最中である。

(奥本部長)

CO2 に関しては企業に対するアンケートが頻繁に実施されているが、それは活用できないか

(事務局)

把握する年度のタイミングの問題等もあるので、検討する。

(フク委員)

J-クレジットを活用した環境価値の創出とは具体的にどういうことか。

(事務局)

世界の CO2 排出量取引の日本版というイメージである。世界的に認められた制度ではないが、国内で進めている制度であり、具体的には未利用の里山を CO2 の吸収ができるように活用する取り組み等がある。

#### 4—6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市

(奥本部長)

数値目標が設定されていないが、どのような状況か。

(事務局)

施策単位として設定が難しいため、現在検討中である。

(奥本部長)

幅広い内容を取り扱える施策であると思うので、ここまでの施策に入らなかった取り組みを入れることができれば良いと思う。

(事務局)

市を大きく動かしていく元となる事業を、実装前の段階として本施策において取り組むイメージである。

(奥本部長)

具体的にはどのような取り組みがあるか。

(事務局)

BRT、ドローン、大学生向けのアプリなど、実証段階で新しいことにチャレンジしていくための施策である。DX が進んだ分野等を取り入れて、新しい技術と課題をマッチングさせていくことも検討している。

(西田委員)

JA では1日農業バイトのアプリが活用されているが、応募者は多い一方で受け入れる事業者が少ないという課題がある。季節によって仕事量が大きく変わる農業においては必要な時に必要な人数を雇うことができるため、有用であると考え、引き続き受け入れる事業者を増やしていきたい。

(伊藤委員)

1日単位で収入が得られるのは重要である。ただ、本業が無い人が日払いで生計を立てていると、働けなくなったときに一気に収入が無くなり、生活ができなくなるため、別の補助の仕組みが必要である。

(西田委員)

現在受け入れている事業者は5社程度であるが、応募者は非常に多い。

(伊藤委員)

ネット環境はこの施策に入るのか伺いたい。地域によっては携帯の電波が繋がらない場所もあり、重要な課題であると考え。

(事務局)

各世帯に光回線が届くように企業と連携しながら取り組みを進めている。地域の電波問題は市だけで改善できることではないが、のんレポというアプリを活用して電波が届かないエリアを調査し、事業者に伝えるなどの取り組みを進めている。フリーWi-Fiは利用数が減少しているが、外国人観光客が活用して

いる状況等もあるため、公共施設におけるフリーWi-Fiの整備を引き続き進める。

(奥本部長)

他にネット環境に関する施策はあるか。

(事務局)

本施策が中心となる。

(2) その他

(奥本部長)

本日、委員の皆さまからいただいたご意見は、5月の審議会において報告させていただきます。

その他、全体を通じて委員の皆さまよりご意見があるか。

以上で全ての議事を終了する。委員の皆さまには、円滑な議事の進行にご協力いただき、御礼申し上げます。進行を事務局にお返しする。

### 3 閉会

(事務局)

部会長をはじめ、委員の皆様方におかれましては、長時間にわたりご審議をいただき、御礼申し上げます。

本日、委員の皆様からいただいたご意見等を、今後の検討作業に反映させていただきます。

それでは、以上をもって、第1回東広島市総合計画審議会仕事・活力部会を終了とする。

以上

第 1 回東広島市総合計画審議会部会会議録  
【人づくり】

日時：令和 6 年 5 月 7 日（火） 18：00～

場所：東広島市役所本館 3 階 303 会議室

1 開会

（事務局）

本日はお忙しい中ご出席いただき御礼申し上げます。ただ今より「第 1 回東広島市総合計画審議会人づくり部会」を開会する。本日、事前に欠席連絡のあった加納委員はオンラインにて参加いただいている。

東広島市総務部政策推進監サブマネージャーの前田である。よろしく願い申し上げます。

本日は第 1 回目の部会である。東広島市総合計画審議会運営規則第 2 条により、原則公開で行うことになっているが、公開することに対し異議はないか。

（異議なし）

本審議会は同じく運営規程により、会議録を作成し、公開することとしているため、会議の録音及び会議録の公開について、ご了承いただくようお願いする。

本日は市役所より、部会の施策を担当する部局の職員も出席をしている。

それでは、議事に入る。ここからの進行は部会長に議長を務めていただく。

## 2 議事

(島本部長)

部長を務める島本である。

本日の議事は、前期計画の振り返りとして、配布資料の「目指す姿に対する現状」について、ご議論いただく。

オンラインで参加の加納委員も問題ないか。

(加納委員)

本日、子供が熱を出したため、オンラインでの参加となった。日々、こういった形で子育てをしながら働いている。

(島本部長)

この人づくり部会が第1回部会の最後であり、各人の経験や専門性を踏まえてご意見いただきたい。

それでは、前期計画の振り返りについて、事務局の説明を求める。

(1) 前期計画の振り返りについて

【人づくり】

(事務局より配布資料に基づき説明)

### 3—1 人権・平和の尊重と男女共同参画の推進

(加納委員)

「目指す姿に対する現状」の文言は、そのまま資料として残るのか。施策1の資料中、「人権尊重の意識着実に」は脱字と考える。

(事務局)

誤字・脱字失礼した。なお、この文章はそのままは掲載されない。

(弓場委員)

女性会では14市町で年1回の研修を行っているが、皆熱心で人権に関する問題は起きていないと考える。

そんな中、偶然会った小学生から先生とトラブルがあるという話を聞いたため、みんな仲良く過ごして欲しい。

(倉本委員)

スポーツ協会・団体の代表は男性が圧倒的に多く、理事会などでも男性ばかりで、女性は全体の1割程度である。今、スポーツは競技に限らず、子供から高齢者まで心と身体づくりのために行うもので、女性の意見は非常に重要である。女性で参加したい方がいれば、積極的に登用していく。

また、産業でも商工会の女性役員が少ない。男女共同参画は長年続けているがあまり進んでいないため、皆で協力して進めていきたい。

(弓場委員)

いろいろな会合に参加するが近年変わってきている。例えば、席次の男女別がなくなったり、女性委員数が増加する、東広島市の女性管理職職員や議員が増えるなどある。先日の男女共同参画に関する会議でも、女性委員が増えているとの意見もあり、男女差は解消しつつあると考える。

(柏崎委員)

子供周りでは、学校では出席番号が男女混合となり、「君・さん」の呼びが「さん」に統一するなど、子どもからの取り組みが行われているところもある。子供の頃からそういった意識付けをすることは重要である。しかし、別の学校ではそういった取り組みをしていないため、広がってほしい。

(石原委員)

小さい子供はよい環境にあるが、今の大学生では女子学生が男子学生の世

話をするのが当たり前、男子も世話されて当たり前、という意識もある。女性は世話をすることが忙しく、代表などになる余裕がない面もあるのではないか。家庭科の必修化もあって家事スキルの向上はあったが、男性であっても自立を進めていかなければならない。育休をとってもスキルがなくては意味がない。

（弓場委員）

男女共同参画を進める会において、女性から男性、男性から女性に対するもやもやを題材にした「もやもや川柳」を募集した。女性ばかりが家事をするというものがあつた一方で、家庭の中での役割分担もそれぞれ有るのだと思つた。

### 3—2 乳幼児期における教育・保育の充実

（柏崎委員）

幼保小連携はまだ始まったばかりと聞いている。幼稚園と保育所など所管が違ふことによる難しさもあるが、是非連携を進めてほしい。特に小学校に上がる時の子どもの情報の共有は重要と考えている。

（加納委員）

指標のアンケート結果の出典が見つけれなかつたため、教えていただきたい。「子どもの育ちを実感できる」とはどのような状況か。

東広島市の環境は変わっており、子育てしやすいまちを発信したいのだと思うが、市のアピールポイントがわかりにくいと考えている。市としての特色を打ち出せばよい。

（中村こども未来部長）

アンケートについて、「子ども・子育て支援事業計画」にて、乳幼児期の教育・保育の部会を開催している。「乳幼児教育・保育アクションプラン」の取

組として、部会の外部アドバイザーによる保育所の巡回や遊び場の整備、保護者の意見収集、などを行っている。その中で保護者アンケートとして、「子どもの育ちを実感できるか」の設問があり、毎年状況を把握している。

「子育てするなら東広島」のアピールポイントがわかりづらいことは、課題として認識している。子どもを産み育てられるための切れ目のない支援が重要と考えており、「子育てするなら東広島」が目に残るよう、アピールしていきたい。

(加納委員)

切れ目のない支援は重要であるが、部局をまたぐ話として、ハード面で外に遊びに連れていく場所や公園のトイレの整備、子どもを世話しながらのオンライン参加など、子どもを育てていくための横断的な取り組みがあればよいと考える。

(柏崎委員)

私は子供が多く長年子育てを続けているが、昔はなかったサービスができ、変わってきているという意見に共感している。例えば、保育園ではスマホを用いて登園を確認して、ネットで写真が送られるようになってきており、子供の育ちの実感につながっているのではないか。

(倉本委員)

子どもが住みたいまち、子どもと親らの三世代が笑顔になれるまちというのが、理想だと思っている。

### 3—3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践

(加納委員)

「生きる力の育成が進んでいるが、不登校が増加している」という文章があるが、不登校が否定的に書かれている。多様性のある学びや保護者の価値

観を考えると、表現において気を付けるべきではないか。不登校の増加自体は事実だと思うが、東広島市としてどう考えているか。

（武上教育総務課長）

これまでであった学校に行かなければいけないという意識が嫌ならいかなくてもよいと、保護者の考えも変わってきている。学校に行かずとも、スペシャルサポートルームや支援センター、フリースクールなど、どこかで社会とつながっていれば助けるチャンスはある。不登校が悪いという意識は薄れているが、全国的な事実として不登校が増加しているという事実を記載した。

（加納委員）

不登校を経験した人を知っているが、その後が重要である。人とつながりがあればとの話があったが、不登校を経験した人は、人と接することに非常に気を使う、人とのつながり、リアルな人づきあいが苦手な人もいる。若いうちに人とのつながりを経験しておかないと、その後の勉強や仕事で苦労してしまう傾向がある。それらを踏まえたうえで不登校を受け入れるという話にすべき。

（ジョン委員）

私は日本の小中学校に通った経験はないが、交流会などに参加したことはある。理系教育の重要性を感じている。

（柏崎委員）

デジタルや IC については学校によって活用やルールにばらつきがある。タブレットの使用方法でも、学校でしか使わない学校もあり、慣れるために機器を使える環境にしてほしい。

（武上教育総務課長）

学校間で活用に差はある。今後、デジタルドリルによる自動採点や苦手な分野の把握など、デジタルを使うことによる学校や先生にとってのメリット

を増やして、推進していきたい。

（弓場委員）

子どもの不登校でも、昔は地域で周りの目というものがあつたが、今は自分が重要という人が増えた。一部では、周囲の目を気にすることが残っているように感じる。

（倉本委員）

私は人のためにと社会福祉協議会を通じた活動もしているが、私から見ると子供や子育て世代が意見を言える環境が本当にあるのか、高齢者世代によって押さえつけられていないか。若い意見をもっと取り入れるため、自分たちが子供であつた時の常識を変えていかなければならない。その環境づくりのために、人づくり部会の委員各位が子供たちを気にかけて、声をかけていかなければならない。年齢にかかわらず皆が住みやすいまちとするためには個の力だけではなく、皆の力が必要である。

（柏崎委員）

若い世代の意見を取り入れるという意見があつたが、自分たちの世代は日常に手いっぱい、地域などにまで行く余裕がないのではないか。周りに目を向けて自分でもやって見れるような環境づくり、心の余裕を持ちたいを思う。

（石原委員）

世代に関する意見では、若い人たちはすごく頑張っていると思う。昔は小学校の運動会の後で市民運動会なども開催していたが、その目的は地域の人達が参加して元気になることであるため、お年寄りたちの力も利用してよいと思う。頼られて活動することが健康寿命の延伸にとっても重要であると思う。

(石原委員)

ICTに関し、大学でパソコンを使った授業も行うが、高校によってもオンライン授業やタブレットの習熟度などが大きく違う。使いこなせる自由に活用できるかは教師の技量によるところが大きく、環境を使いこなせていないといけない。

タブレットやスマホは便利だが、そればかりを使ってパソコンのタイピングができない生徒も増えている。大学でタイピングを教える授業があるが、スマホの画面だけで作る文章でなく、キーボードを用いて適切に推敲した文章を作れるようになる必要がある。

### 3—4 新たな価値を創造する人材の育成

(ジョン委員)

大学では学部が理系・文系で別れて授業を受けることが多いが、大学に入り理系も学ぶことによって理解できるようになった。幼いころから理系も学ぶ機会があれば、視野が広がるのではないか。

(石原委員)

ぜひ小さい時から理系分野を学ぶ機会も作ってほしい。文系の学生は数字分野ができないと思っており、就職する上での抵抗となっている。可能性を広げるために、小さいころから馴染んで自信をつけさせるべき。

(弓場委員)

文系においても理解力の向上は理系にも通じることだと感じる。

(柏崎委員)

小中では大学とのコラボの機会が少ないため、連携を小中学校の段階から進めてほしい。子供の頃から広大に馴染むようになってほしい。

(武上教育総務課長)

例えば、近畿大学と連携した3Dプリンタの活用や広大の学生と連携した出前講座などで連携している。

また、ICTではICT支援員を今年度から2名増加の4名体制とし、現場の負担を減らしながら推進している。

(石原委員)

広島国際大学は医療や福祉以外の取組も行っており、協力の話があればぜひ取り組みたい。

(倉本委員)

広大の卒業生のうち、9割は他県へ行くという話があったがこれは事実か。もし本当ならばさみしい話である。

(事務局)

広大は元々7割が県外から来ている。卒業生のうち東広島市の企業へ就職している割合は3%に過ぎず、少ない状況にある。地元企業としては就職してほしいため、商工会としても定着してもらうよう取り組んでいる。

(倉本委員)

商工会だけで頑張るには限界があるため、連携して取り組んでほしい。

(事務局)

大学卒業時に県外へ流出している人も多いが、一方で東広島市へ就職している人も多くいる。一方で、我々の子供世代が外へ出て行っていることを課題と認識している。これは何か一つの取組で解決できることではなく、総合的に取り組んでいく必要がある。

(石原委員)

国際大学は医療系も多く、就職先があることや元々県内から通っている子供も多いため、県内への就職が多いと感じている。

(加納委員)

一方で、自分達の子供が県外に行きたいという思いがあるときに、果たして留まってと言えるか。そう考えると、一度出ていった人が県内に戻ってきたときに受け入れる体制も重要である。ずっと市内だけに住み続けることがよいのかという話もある。

(石原委員)

私の子供も東京へ行っているが、ずっと同じ場所に住み続けるのではなく、一度人の多いところの生活を経験することを勧めた。そこで経験したことを市内で生かせる機会を作ることが重要である。

### 3—5 知的資源と国際性を活かした人づくり

(ジョン委員)

私は学校へ訪問したことはないが、自分の国の紹介をしたことがある。言語が通じるだけでなく、市民や子どもたちに文化などを伝えることもグローバルマインドとして重要だと思っている。そのために、外国人が直接紹介する機会が増えればよいと思っている。

私は学校を通じた交流の経験しかないが、地域交流の機会などもあればよいと思う。

(伊藤生涯学習部長)

大学との連携として、「東広島学」「サマーカレッジ」「ひとまち塾」など学生と市民と一緒に学ぶ講座を設けている。学生は科目として参加してくれるが、住民の少ないことが課題であり、どう広げるかが問題となっている。

(石原委員)

国際大学では今年度から地元学を開いているが、まだ地域の人に来てもらうための講座となっていない。参加することによって地域の人にとっても新しい発見があればいいと思う。

JICA との協力は行っているのか。

(事務局)

JICA と協力し、各コースで専門技術を学ぶとともに、日本文化に触れるための交流や社会勉強などを開催しており、市民参加の機会を設けている。

### 3—6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり

(倉本委員)

東広島市の施設として、運動公園が1つしかないなど、不足している。以前、使用状況を調べてもらったが、市民が使える施設は月曜から金曜までいつも予約で埋まっていた。スポーツ振興では、やりたい人が多いもののやる場所がない。中四国のスポーツ大会を条件の良い東広島市でやりたいという人は多いが、開催可能な施設がない。市民や障害者がスポーツをしようとしても、場所取りが大変となっており、やりたくともできない人が多い。このことを一番言いたい。

(伊藤生涯学習部長)

ご指摘の通り、施設が不足しているのはその通りである。しかし、新規施設をすぐに建設することはできないため、既存施設の精緻化・特徴化を行い、各スポーツで利用できるよう取り組んでいる。

(倉本委員)

是非予算を付けて実施していただきたい。

(神笠生涯学習次長)

東広島市は場所的に集まりやすく地方のスポーツ大会を開催したいという話は多くある。スポーツツーリズムなどの経済効果という面からも有効である。課題としてしっかり取り組んでいく。

(倉本委員)

東広島市では、海外からの選手団の受け入れの事例も多い。そこでの交流を通じて、東広島市でスポーツをしようとなればよいと思う。

(島本部長)

集合型オンライン講座はどのように行われているのか。

(神笠生涯学習次長)

昨年度試験的に行ったものであり、黒瀬の1会場で行った講義を他の会場へ繋げる講座である。その結果を踏まえ、今年度も試みる予定である。

(弓場委員)

くららを使用した際に必要な書類が多かったため、もう少し楽に使えるようにしてほしい。また、くららの駐車場が離れており、もう少し会場として使いやすくしてほしい。くららを集会等で使いたいという話はあるため、もう少し楽に使えるかと考える。

(石原委員)

私は公共施設の指定管理者の外部評価委員であるが、各施設の評価の聞き取りやアンケートなどの分析を行っている。施設に関する要望については、アンケートなどを用いて伝えないと、対応ができないため、是非活用してほしい。

指定管理者はよく管理運営しているが、単独では難しいこともあり、もう少しずつ良くすれば使い勝手が良いこともあるため、協力してほしい。施設が足りないからと大規模施設を1つ作るのではなく、今ある施設それぞれを改善することが、スポーツツーリズムの面からも有効である。

(加納委員)

本日は各委員の実績に基づく良い意見が聞け、本業においても有効であると感じた。また、オンラインでの参加にご協力いただき、ありがたい。

(2) その他

(島本部会長)

その他、全体を通じて委員の皆さまよりご意見があるか。

本日の各委員からの意見は、5月14日の審議会において私から報告させていただく。

以上で全ての議事を終了する。進行を事務局にお返しする。

### 3 閉会

(事務局)

部会長をはじめ、委員の皆様方におかれましては、夜間に長時間にわたりご審議をいただき、御礼申し上げます。

本日、委員の皆様からいただいたご意見等については、全体の審議会及び、今後の検討作業に反映させていただく。

それでは、以上をもって、第1回東広島市総合計画審議会人づくり部会を終了とする。誠にありがとうございました。

以上

第 1 回東広島市総合計画審議会部会会議録  
【暮らしづくり・安心づくり】

日時：令和 6 年 4 月 25 日（木） 10：00～

場所：東広島市役所本館 8 階 全員協議会室

1 開会

（事務局）

本日はお忙しい中ご出席いただき御礼申し上げます。ただ今より「第 1 回東広島市総合計画審議会暮らし・安心部会」を開会する。本日は、事前にご欠席の連絡をいただいた志村委員、橋野委員、柘屋委員、森本委員を除く 4 名での開催とする。

東広島市総務部政策推進監サブマネージャーの前田である。よろしくお願ひ申し上げます。

本日は第 1 回目の部会である。東広島市総合計画審議会運営規則第 2 条により、原則公開で行うことになっているが、公開することに対し異議はないか。

（異議なし）

本日の傍聴者はいない。本審議会と同じく運営規程により、会議録を作成し、公開することとしているため、会議の録音及び会議録の公開について、ご了承いただくようお願い申し上げます。

本日は市役所より、部会の施策を担当する部局の職員も出席をしている。

それでは、議事に入る。ここからの進行は部会長に議長を務めていただく。

## 2 議事

(樹野部会長)

部会長を務める近畿大学の樹野である。スムーズな進行を心がけたい。よろしくお願ひ申し上げます。

それでは、議事を進める。本日の議事は、前期計画の振り返りについてである。また、本部会では「暮らしづくり」「安心づくり」についてご議論いただく。

なお、ご意見を伺う際は、前期計画で定めた目指す姿と施策の方向性を踏まえた上で、現状と課題に対する意見を出していただきたいと思っている。

それでは、前期計画の振り返りについて、事務局の説明を求める。

(1) 前期計画の振り返りについて

【暮らしづくり】

(事務局より配布資料に基づき説明)

### 2—1 暮らしを支える拠点地区の充実

(井林委員)

西日本大豪雨等で本市も大きな被害を受けた。土砂災害の警戒区域では市街化区域からの逆線引きをされることがあるが、市の考えを伺いたい。市街化区域の拡大にはコンパクトシティの推進も関わってくると思うが、どのように考えているか。

(事務局)

逆線引きについては検討している。危険区域(レッドゾーン)では住宅が建設できない規制を設けている。「市街化区域コンパクト」という考え方で区域を設定していることに変わりはないが、50戸連担と呼ばれる市街化区域に

隣接しているエリアにおいて、各地でミニ開発が起こっている状況であるため、今後は開発可能なエリアを限定する方向で検討している。

(村岡委員)

全体的な意見となるが、課題として抽出したものについては課題の背景を把握した上で対応を検討いただきたい。例えば本施策のスプロール化が抑制できていないという課題に対しても、要因や状況を理解した上で実際にどのような対策が必要か、考えていただきたい。現状が継続することが予想されるのであれば、他施策とどう連携させていくか等の視点も踏まえて検討いただきたい。

(事務局)

スプロール化については、小規模住宅の宅地開発拡散の抑制と併せて検討している。課題の背景には、中心部の人口増加により新築住宅の要望や民間ディベロッパーの開発意欲が増している現状がある。土地開発の規制と人口の受け入れ態勢の充実は大きな課題であり、今後総合的に検討していきたい。

(平川委員)

農村地区の少子高齢化が深刻である。土砂災害の危険区域となっている地域では、高齢者の1人暮らし世帯が多く、警報発令時に避難することが難しい。要避難支援者は地区で支援することになっているが、実際の災害下で自分も避難しながら周囲を支援することは大変難しく、地区の課題となっている。大きな道路は1本通っているものの、山間部に入ると救急車も通ることができない。そのような状況で、地区内で支え合って非難することには矛盾を感じるため、市においても指導や道路整備等を実施していただきたい。拠点地間の連携等も行われているが、共通の避難所に足を運ぶことすら難しい状況であるということ把握いただきたい。

(樹野部会長)

数値目標「空き家バンク登録件数」について、累積値で管理しているようだが、数値の活用方法に疑問がある。空き家バンク登録件数の増加は空き家数の増加を示していることになるが、現状の数値をどのように捉えるべきか、考えを伺いたい。

(事務局)

指標については前期計画に基づいて検証を行っている最中であり、後期計画では施策の目標像を踏まえて見直しを行う予定である。

空き家バンクの登録件数の増加と空き家数の増加が表裏一体であることはご指摘の通りだが、空き家数の増加は少子高齢化が進む状況下では致し方ないため、登録件数の増加によって空き家の活用が着実に進んでいるという捉え方をしている。

(樹野部会長)

空き家の適切な管理のために空き家バンクがあるという考え方で認識相違ないか。

(事務局)

認識相違ない。

## 2—2 安全で円滑な生活交通の充実

(井林委員)

デマンドバス・のんバスの利用率を伺いたい。

(事務局)

確認し、後ほど回答させていただく。

(樹野部会長)

数値目標「公共交通空白地域外の人口比率」の算出方法について伺いたい。

(地域政策課平岡主査)

地域内に住んでいる住民全体のうち、駅やバス停から一定の距離内に住まいがある住民の割合で算出している。駅やバス停から距離がある場所に住んでいる人数が公共交通空白地域内の人口となる。

(樹野部会長)

昨今の状況を踏まえると、数値の増加は市の努力が伺える点である。

## 2—3 快適な生活環境の形成

(樹野部会長)

数値目標「市民一人1日当たりのごみ排出量」について、どのように算出しているか。

(廃棄物対策課中川課長)

市の処理センターに運び込まれるごみの年間量を1年の日数で割り、その数値を住民基本台帳人口で割り戻した値である。

(樹野部会長)

ごみの回収は複数の種類に分類されていると思うが、どこまで含まれているのか。

(廃棄物対策課中川課長)

全て含んだごみの排出量である。

(樹野部会長)

指標の達成に、市民の努力がどうつながっていくのか。市民のリサイクル等を推進しているということか。

(廃棄物対策課中川課長)

3Rの推進を図っている。また、生ごみの減量に向け、家庭での生ごみ処理機の普及のための補助等を行っている。

(樹野部会長)

数値は減少しているが、最も効果があった取り組みは何だと考えているか。

(廃棄物対策課中川課長)

平成 29 年より家庭ごみの有料化を導入し、それ以前は袋の原価代のみを徴収していたが、ごみの処理量を価格に含めた。この経済的インセンティブを用いたごみの減量化が最も効果的であったと考える。

## 2—4 豊かな自然環境の保全

(樹野部会長)

数値目標の「空気のきれいさ」に対して満足している市民の割合」について、空気を汚す原因となる PM2.5 や花粉、黄砂等は市が改善できるものではない。市の努力を評価する指標として効果的かどうか疑問がある。

(事務局)

ご指摘の通り、現在の指標は主観的な評価であるため施策の効果が測りにくい項目となっている。いただいた意見を踏まえて検討する。

(樹野部会長)

数値目標「良好な水辺環境などの水資源があるまち」として満足している市民の割合」について、初期値 25% から 60% と倍以上の目標設定となっており、達成見込みが不明となっているが、どのような状況か。

(事務局)

指標については全庁的に検討を進めているところであり、できる限り主観指標より客観指標を活用できるよう検討を重ねている。

(平川委員)

農村部においては、豊かな自然環境で過ごしやすい一方、有害鳥獣の被害が増え、深刻な課題となっている。状況の把握と適切な支援をお願いしたい。

(樹野部会長)

鳥獣対策は別施策で取り組んでいるため、引き続き確認をお願いしたい。

(村岡委員)

目指す姿に対する現状の記載に「適切な指導や管理が必要である」という表現があるが、これまでどのような取り組みを行い、今後何が必要なのかを具体的に示した方が良い。また、数値目標「良好な水辺環境などの水資源があるまち」として満足している市民の割合についてはアンケート回答の解釈が難しい指標であると考え。例えば黒瀬川の整備についてなど、市民の意見や要望がどこにあるのかを具体的に拾う工夫が必要である。

## 2—5 市民協働のまちづくりによる地域力の向上

(井林委員)

現状の記載内容に異論はないが、コロナ禍での行事の中止や、少子高齢化による雇用延長、年金支給開始年齢の延長などが行われたことにより、人々の地域貢献への余力が少なくなってきたように思う。自治協議会においても次世代の方の参加が少なく、現役世代は仕事が忙しいため担い手の育成が難しい。地域振興部で作成している行動計画を着実に実行し、地域づくりが進むよう地域としても取り組みを進める予定であり、市からも支援をいただきたいと思っている。

(樹野部会長)

学校運営協議会の委員を担っているが、学校が関係していると親がコミュニティに参加しやすい傾向があるように思う。また、スポーツの場でも地域の方が貢献される機会があり、これらの側面から検討しても良いと思う。

(平川委員)

現状の記載内容と同意見である。引き続き取り組みを継続していただきたい。

(村岡委員)

次の施策にも関係するが、本施策は多様な主体の連携による地域共生社会を目指すものである。担い手の不足問題もある中で、大学や企業、自治会など多様な主体に対する仕掛けづくりを行う必要がある。

若い世代に主体となって参加してもらうため、大学生や高校生、若手の農家等も含め、どのように声を拾い上げて施策や地域活動の支援につなげていくかを検討し、現場のニーズに対して柔軟に対応する必要があると思う。

(樹野部会長)

コロナ禍が終わって対面の価値を感じた人は多く、皆コミュニケーションに飢えていたのではないかと思う。人々の需要をうまく吸い上げられるといい。

## 2—6 多文化共生と国際化の推進

(村岡委員)

難しい分野である。西条には留学生、安芸津には技能実習生が多いが、外国人が少ない地域もあり、それぞれの現場に合わせた対応が必要になる。現状では外から市に来てもらうという観点からの施策が多いが、市内の人が主体的に地域に参加できる場を提供できると良いのではないか。例えば現在、留学生の集まりや、アフリカやインドの団体、イスラムセンターなどがあるが、一緒に活動できる取り組みや何かを発信できる場を作れたら良い。外国の方と日本料理を作るイベントはあるが、逆に外国の料理を作るイベントを開催すれば外国の方が主体的に参加することができる。一部分だけでも主体的に参加してもらえる機会を作ることが必要である。

(樹野部会長)

数値目標「東広島市での暮らし」に満足している外国人市民の割合」について、日本人視点の指標、例えば国際交流イベントや現在取り組んでいる活動に対する日本人の満足度なども検討した方が良いのではないかと。

(村岡委員)

外国人と教育現場のつながりの視点で言えば、中学や高校において、特に親世代をどのように地域とつなげていくかが課題である。山口県の高校では外国人の親に文化を紹介してもらう取り組みを行っている。教育現場も含めてコミュニケーションの向上を図ってみてはどうか。

(樹野委員)

市内の外国人に関しては川口市の問題が思い起こされる。本市はそのような状況にはないと認識しているが、川口市のような事態にならないとは言えない。それに対しての行政的な取り組みは行っているのか。

(市民生活課岩國次長)

そのような状況に陥らないよう、地域共生を進めている。特に、コミュニケーションツールとしてやさしい日本語を日本人が積極活用できるような体制づくりに注力している。

(樹野部会長)

市民も気になる点であると思うので、適切な発信をしていただきたい。

休憩

(事務局)

安心づくりの議論に入る前に、先ほど井林委員よりご質問いただいたデマンド交通等の利用状況について、回答させていただく。

(地域政策課平岡主査)

のんバスは平成30年度の一便あたりの平均利用人数が9.3人であったが、コロナ禍で一度落ち込んだ後、直近では12人程度となっている。地域で運行しているコミュニティバスとデマンド交通についても、運行開始から利用人数が伸びてはいたが、コロナ禍で落ち込み、現在は回復してきているもののコロナ前の水準には戻っていない。

公共交通空白地域でデマンド交通の運行を開始したことが、公共交通空白地域外の人口比率向上に影響していると考える。

## 【安心づくり】

(事務局より配布資料に基づき説明)

### 5—1 災害に強い地域づくりの推進

(村岡委員)

ソフト面に課題があるという点は同意である。引き続き施策の検討を進めていただきたい。

災害対応について、外国の方に対してどのような取り組みをとっているのか伺いたい。

(事務局)

外国人同士のコミュニティを構築しており、各国の中心の方と連携をとっている。また、やさしい日本語の普及に関する取り組みを行っている。

(平川委員)

農村地域においては、自治組織や住民協議会の動きが重要となる。自治組織が活動できるような体制づくりを検討していただきたい。

(樹野部会長)

直近の台湾の震災では、政府の災害対応が賞賛されていた。市民はそのような状況もよく見ており、本市も期待されていると思う。

今年の能登半島地震では水道が大きな被害を受けた。本市においても計画的に取り組んでいるとは思いますが、震災を受けて改めて取り組んでいることはあるか。

(事務局)

耐震性には課題がある。幹線部分からの耐震を推進しているが、資金・人員ともに不足している状況であるため段階を踏まえて対応している状況である。

(井林委員)

地域の防災訓練について、自主防災組織のリーダーを中心に、市や消防署等と連携し実施しており、市民も関心をもって参加している。

懸念としては、近年の消防団員不足があげられる。定年が70歳まで引き延ばされたり、機能別団員制度が設けられたりしているが、団員確保は重要な課題だと考えている。

(樹野部会長)

消防団員の確保に向けての取り組みは何か行っているか。

(事務局)

ご指摘の通り、担い手不足は課題である。単価の向上や、機能別制度の創設、近畿大学の学生による消防団、女性の消防団などの設置で団員を確保している状況である。昨年度は退団員数と新入団員数がほぼ同程度となり、現状を維持することができた。引き続き加入促進を行っていく。

#### 5—2 安全・安心な市民生活の実現

(樹野部会長)

北朝鮮のミサイル問題が頻繁に取り上げられる中、市内の川上弾薬庫が不安である。最近では弾薬庫付近での地下水の汚染問題等もあり、市民が安心できるような情報発信が必要だと考える。

(井林委員)

小学生の通学路の安全確保について、地域で登下校の見守りやパトロールを実施しているが、担い手が高齢化し、人材確保に課題がある。

#### 5—3 総合的な医療体制の確立

(井林委員)

東広島医療センターの医療体制について、状況を伺いたい。

(事務局)

二次救急病院は3つあるが、医師・看護師の不足で当番医が確保できず、高度医療への対応も難しいため、その分を全て医療センターが対応することとなり、負荷がかかっている。

(村岡委員)

数値目標「人口10万人当たりの従事医師数(偏在の是正)」について、詳細を伺いたい。

(事務局)

全国で3年に1回実施している統計を参考に設定している。診療科目の偏在性を是正した数値ではあるが、偏在の詳細までは測りきれない。全体的に医師数がどの程度確保できているかを測る指標となっている。

(樹野部会長)

三次救急を設置する人口の目安はどの程度か。本市において高度専門医療の整備を求める声は強いが、どのような状況か。

(事務局)

三次救急は県単位で管理しているが、人口の目安は50万人程度だと認識している。広島県内では人口20万人を超える市にはほぼ設置され、尾道市、廿日市市にも近隣との医療バランスをみて設置されている。一方、本市は人口約20万人であるが、交通網が整備され、広島市への交通アクセスが良いため、県に訴えてはいるものの医療機関を設置する方向には未だ至っていない。

(樹野部会長)

状況理解した。市民のニーズが高い分野であると思うので、取り組みを進められたら良い。

#### 5—4 健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現

(樹野部会長)

本市は要介護認定率が低いが、なぜか。

(健康福祉部福光部長)

市がコントロールできない範囲の要因については、単身世帯が少ないことがあげられる。単身世帯が多いと介護保険サービスの申請数が増え、認定者数も増える傾向にある。

市の施策の成果が表れている要因については、市内の「通いの場」が活発であることがあげられる。皆で集まって100歳体操をしたり、話をしたりする場であるが、本市は県内で2番目に多く、運動を兼ねた交流機会が多いことが要介護認定率の低下につながっていると考えられる。また、健康診断の受診率が高く、早期の医療介入が可能であることも要因だと考えられる。

(井林委員)

100歳体操や高齢者のサロンに参加しているのは女性が多く、参加している人は皆健康で、活動を楽しみにしている人も多い。参加するとポイントが貯まり、ポイントに応じて特典が受けられる仕組みとなっているため、参加者数を維持できていると考える。

(平川委員)

農村地帯では、交通手段が無いために参加したくても参加できない人が多い。地域内での送迎支援にも限界があるため、市の支援を要望する。

(樹野部会長)

活動の運営は誰が担っているのか。

(井林委員)

地域センターや住民の代表者、自治協議会の福祉部等が中心になって行っている。

(樹野部会長)

交通手段が無い方の送迎等は誰が担っているのか。

(平川委員)

送迎支援等は無いため、家族や知人等が送迎を担うことが多い。

#### 5—5 誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現

(樹野部会長)

先ほど単身世帯が少ないとの報告があったが、本施策の現状には単身化が進んでいるとの記載がある。どのような状況か。

(健康福祉部福光部長)

先ほど少ないと述べたのは65歳以上の高齢単身世帯についてであり、全世代の単身世帯のデータは把握していない。

(樹野部会長)

高齢者の単身世帯が少ない状況とのことだが、夫婦で住んでいる高齢者の方と子どもなどと一緒に家族で住んでいる高齢者の方ではどちらが多いと考えられるか。

(健康福祉部福光部長)

夫婦が多い。また、本市は後期高齢者の数が少なく、最近ようやく後期高齢者数と前期高齢者数が同程度になったが、他市では後期高齢者が圧倒的に多く、高齢者の人口も減少する段階に入っている。本市はこれから後期高齢者が増えていく段階である。

本市は学生が多いため、全体としても単身化率が高い可能性はあると考えられる。

#### 5—6 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

(井林委員)

施策の方向性「子どもを見守る地域コミュニティの希薄化への対応」について、地域が関われるのは登下校の見守りやパトロールである。

子育てサロンの定期的な開催は、未就学児の子育て世代支援に貢献していると考えます。

(樹野部会長)

子育てについては明石市が話題になることが多い。

本市の子育ての課題は保育士不足からきているという認識で相違ないか。

(事務局)

認識相違ない。保育士の増加を目指す取り組みを実施しているが、実際には増えていないのが現状である。

(こども未来部中村部長)

近年は共働き世帯が増え、低年齢児（0～2歳）保育の需要が高まっているが、低年齢児は保育士の加配人数が多く、昨年も70人程度増加しているものの需要に追いついていない状況である。

(樹野部会長)

産科についてはあまり言及されていない印象だが、どのような状況か。

(事務局)

東広島医療センターと3つの個人産科が担っていたが、個人産科が医師の高齢化によって3つとも閉院してしまった。今は医療センターと新規の1つのクリニックで対応している。

(樹野部会長)

重要な分野であるため、対応をお願いしたい。

(健康福祉部福光部長)

今年の4月より広島大学病院に産科の寄付講座を設けてもらい、閉院した

3つのクリニックで生まれた方の支援は補完できている状況である。

(村岡委員)

未就学児童数の減少は将来的な人口減少につながる要因となる。総合計画で明示的に項目を立てている印象は無いが、どのような取り組みをしているのか。

(事務局)

現行計画はコロナ禍に入る前に作成しているため目標値を高く設定していたが、コロナ禍で急激に下がった状況である。現在は国レベルでこども子育て戦略として手厚く取り組んでいるため、市としても目標を掲げていきたいが、母親の数自体が減少しているため、移住推進で母親世代を増やすなど、柔軟に考える必要がある。

(2) その他

(樹野部会長)

その他、全体を通じて委員の皆さまよりご意見があるか。

現場からの声という意味で有益な意見が多かったのではないかと。市が行った現状分析と方向性について否定的な意見は特に出なかった印象である。

本日、委員の皆さまからいただいたご意見は、5月の審議会において報告させていただきます。

以上で全ての議事を終了する。進行を事務局にお返りする。

### 3 閉会

(事務局)

部会長をはじめ、委員の皆様方におかれましては、長時間にわたりご審議をいただき、御礼申し上げます。

本日、委員の皆様からいただいたご意見等を、今後の検討作業に反映させていただきます。

それでは、以上をもって、第1回東広島市総合計画審議会暮らし・安全部会を終了とする。

以上

# 施策単位による課題の抽出

## 仕事づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像（目指す姿）	施策の方向性	目指す姿に対する現状
1 産業イノベーションの創出 (P56～P57)	企業や大学、試験研究機関等の集積を活かし、多様な人材の交流をより一層活性化することでイノベーションを促進し、企業や起業家、組織等が新たな付加価値を創出して本市の経済が成長しています。	1 イノベーションによる新たな価値の創造 2 イノベーションを担う多様な人材の育成 3 大学やサイエンスパーク等との連携によるイノベーションの加速	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミライノを拠点に、起業家養成が進むとともに、社会課題解決等を通して、「産業イノベーションの創出」といえるレベルまでに達しておらず、さまざまな主体の交流・連携に留まっている。</li> <li>・大学や試験研究機関等と市内企業のつながりが希薄で、こうした施設の集積を活かしたイノベーションが促進されているとは言えない。</li> <li>・他方、TGOや地域等の活動と連動した企業活動によりこれまでになかった付加価値の創出への取組みが生まれ始めている。</li> </ul>
2 中小企業等の活力強化 (P58～P59)	中小企業等の実情を踏まえ、専門家による経営相談機能の強化や各種支援を実行することにより、地域経済を支える中小企業等の経営改善が図られています。	1 中小企業等を取り巻く環境の変化に対応した経営マネジメント力等の強化 2 商業・サービス業の多様化へ向けた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍や物価高騰等の影響やデジタル化対応や価格転嫁の遅れなどが要因となり、既存中小企業等の経営維持が課題となっている。</li> <li>・中小企業等の売上向上などの経営課題に対し、「Hi-Biz」設置や商工会議所、商工会等により相談機能の拡充が図られ、経営マネジメント力の強化が進んでいる。</li> </ul>
3 企業の投資促進 (P60～P61)	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。	1 持続可能な産業構造の構築に向けた戦略的な企業誘致・留置の推進 2 魅力的な仕事と働く環境の創出のための企業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業等による新たな投資につなげるため実施した企業誘致活動や企業支援により、半導体企業による大型投資の決定や、自動車関連産業を始めとした製造業による企業投資が堅調に続いており、目指す姿に近づいている。</li> </ul>

# 施策単位による課題の抽出

## 仕事づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像（目指す姿）	施策の方向性	目指す姿に対する現状
4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化 (P62～P63)	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 農林水産業の多面的機能の発揮</li> <li>2 生産基盤の維持・保全</li> <li>3 農山漁村における担い手の育成</li> <li>4 生産性の向上</li> <li>5 収益性の向上</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耕地面積は水田、畑地共に減少傾向にある。米の産出額は減少傾向である一方、野菜や畜産の産出額は増加しており、農業産出額は増加傾向にある。</li> <li>・農山漁村における担い手の減少、不作付地の増加は全国共通の大きな課題であり、東広島市も例外ではなく、すでに2010年から2020年までの10年間で約3割減少している。</li> <li>・物価高騰やコロナ禍、就農時の初期投資の負担等により新規就農者数が急激に減少しており、課題となっている。</li> <li>・販売拠点の増加により、市内3直売所の役割が相対的に減りつつあるとともに、担い手の高齢化等運営に関する課題がある。</li> </ul>
5 地域資源を活かした観光の振興 (P64～P65)	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 日本酒文化・歴史の魅力の保全・活用</li> <li>2 観光振興のための体制整備</li> <li>3 観光産業の育成</li> <li>4 観光地としての知名度の向上</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の観光振興の調整役・推進役として一般社団法人ディスカバー東広島を設立し、市内観光協会や地域事業者との連携による、本市の観光コンテンツの創出やプロモーション活動を行う体制づくりを整えた。</li> <li>・西条酒蔵群が国史跡に指定されるなど、日本酒文化の歴史が評価される一方、「日本酒のまち」としての全国的な認知度は低く、日本酒との接点拡大や魅力発信については更なる取組みが必要な状況である。</li> <li>・コロナ禍により、近隣を対象としたマイクロツーリズムを中心に取り組む中で、観光客数・観光消費額とも伸ばすことができなかった。</li> <li>・観光を事業とする事業者は少なく、観光産業による地域経済の波及を目指した本市の観光振興の方向性を、あらためて関係者で共有する必要がある。</li> </ul>

# 施策単位による課題の抽出

## 仕事づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像（目指す姿）	施策の方向性	目指す姿に対する現状
6 働き方改革の推進等による雇用環境の充実 (P66～P67)	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。	1 働き方改革の推進と労働者が意欲・能力を發揮できる環境の充実 2 就業機会の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークライフバランス講座やワークライフバランスオンライン講座、就職フェア、働く女性の相談室の実施により、ワークライフバランスの重要性、支援制度の周知・啓発及び取組の後押しとなった。</li> <li>・多様で柔軟な働き方が選択できる職場環境の充実のため、国等の支援制度を事業者ポータルサイトサポートビラなどを活用し周知・啓発をすることで、中小企業等での取り組みに繋がっているが、他方、コロナ禍や物価高騰等の経済情勢の悪化により取組みが進んでいない企業があることも課題である。</li> <li>・企業の労働力不足が全国で顕在化しており、本市においても、労働力不足解消のため多様な人材の就業促進や地元企業への定着が課題となっており、東広島市雇用対策協議会においてガイダンスやセミナーなどを開催し環境整備に寄与している。</li> </ul>

# 施策単位による課題の抽出

## 仕事づくり

### 各施策の数値目標

NO.	施策名	施策の数値目標	初期値	R6（目標値）…②	R6（見込み値）…①	R6の達成率 （%） （①÷②）×100
1-1	産業イノベーションの創出	市内総生産	8,800億円 (H27年度)	1兆円の水準を維持	918,268百万円 (R2調査)	(R2 : 91%)
1-2	中小企業等の活力強化	市内総生産	8,800億円 (H27年度)	1兆円の水準を維持	918,268百万円 (R2調査)	(R2 : 91%)
1-3	企業の投資促進	総投資額 10 億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	0件	10件	27件	270%
1-4	農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	農地利用集積面積（率）	23.1%(H29)	26.8%(R4)	23.1%	86%
1-4	農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	農業産出額	81.1億円 (H29)	84.6億円 (R4)	84.8億円 (29-R4平均)	100%
1-5	地域資源を活かした観光の振興	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円	3,600円	86%
1-5	地域資源を活かした観光の振興	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人	300万人	94%
1-6	働き方改革の推進等による雇用環境の充実	男女（60～69歳）就業率	51% (H27)	56%	59% (R2調査)	(R2 : 105%)
1-6	働き方改革の推進等による雇用環境の充実	女性（15～64歳）就業率	59% (H27)	63%	61% (R2調査)	(R2 : 97%)

# 施策単位による課題の抽出

## 暮らしづくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性	目指す姿に対する現状
1 暮らしを支える拠点地区の充実 (P68～P69)	各拠点地区の役割に応じた機能が適正に配置され、様々な機能が集積される都市拠点を中心として拠点間が相互に連携し合いながら、地域の生活・にぎわい・交流を支える拠点地区が形成されています。	1 利便性の高い拠点地区形成のための適切な土地利用等の誘導 2 安全・安心で良好な都市環境の整備 3 良好な住環境の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な土地利用等の誘導に向け、地域に応じた規制の緩和・強化を引き続き行っていく。</li> <li>拠点地区において都市機能の強化を図るため、公共施設の機能強化・複合化を進めている。</li> <li>安全・安心で良好な都市環境の整備に向けて、鉄道駅や各拠点地区周辺を中心に、土地区画整理事業や地区計画事業、都市公園整備、雨水排水対策等を計画的に進めているが、長期的な事業であり、完成までに時間が必要である。</li> <li>小規模宅地開発の拡散等によるスプロール化が抑制できていない。</li> </ul>
2 安全で円滑な生活交通の充実 (P70～P71)	市民生活の利便性を高めるため、安全で円滑な移動が確保された地域公共交通体系が確立されているとともに、生活道路網が安定的に構築・整備され、適切な維持管理がなされています。	1 生活交通ネットワークの充実 2 道路交通網の整備促進 3 道路環境の整備推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域公共交通の運行及び運行支援の継続、公共交通空白地への新たな公共交通の導入により、施策の数値目標が向上し目指す姿に近づいた。</li> <li>需要と利用者ニーズがマッチした移動が確立されていないため、公共交通利便性が十分ではない。</li> <li>域内交通ネットワークの整備が部分完了にとどまるため、公共交通・道路網に関する市民の満足度も低い。</li> <li>運転手等の担い手不足により、公共交通が持続できなくなる懸念がある。</li> <li>少子化や家族送迎、コロナ禍を経た新たな生活様式（在宅勤務・WEB会議）により公共交通利用者が減少しているため、住民団体等との連携による交通の維持活性化が求められている。</li> <li>市内の慢性的な渋滞の解消や物流促進等、市内産業活性化に資する広域道路ネットワーク形成が必要となっており、現在、5路線の街路整備を行っている。</li> <li>安全・安心な移動空間を形成するには整備すべき道路が残っているため、引き続き道路整備を推進していく。</li> </ul>

# 施策単位による課題の抽出

## 暮らしづくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性	目指す姿に対する現状
3 快適な生活環境の形成 (P72～P73)	一般廃棄物の減量化と資源化推進等により循環型社会が構築されるとともに、市民の生活に不可欠な安全な水の提供や公共用水域の水質保全による安全で快適な生活基盤・環境が整っています。	1 循環型社会への対応 2 上水道施設の維持管理、持続可能性の確保に向けた対応 3 公共用水域の水質保全への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭ごみの有料化などにより、市民一人1日当たりごみ排出量は縮減しているが、数値目標に対して進捗が遅れている。</li> <li>・上水道施設の維持管理、持続可能性の確保に向け、広島県水道広域連合企業団へ事業を移行した。</li> <li>・公共用水域の水質保全のため、公共下水道や小型浄化槽の整備を進めているが、平成30年7月豪雨災害等の影響による工事の遅れや、高齢化や費用負担の問題により、みなし浄化槽、くみ取り槽から合併浄化槽への転換が鈍化しており、生活排水が未処理で公共用水域へ排出されている現状がある。</li> </ul>
4 豊かな自然環境の保全 (P74～P75)	地域の自然環境の持つ価値や機能が十分に認識され、豊かな自然環境を維持・保全することで、市民の健康で快適な暮らしが維持され、自然と調和した潤いのある社会が形成されています。	1 市民の環境意識の向上のための対応 2 環境汚染の未然防止に向けた対応 3 市民生活の衛生水準の向上のための対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の自然環境が急激に悪化・破壊されている状況ではないが、市民の健康で快適な暮らしを維持するためには適切な指導や管理が必要である。</li> </ul>
5 市民協働のまちづくりによる地域力の向上 (P76～P77)	共通の目的の実現や地域課題の解決のため、コミュニティ活動や地域の特性を踏まえた取組みが活発に展開され、多様な市民・団体等が相互に連携・協力しながら活動、活躍することにより、地域の持つ力が向上しています。	1 持続可能なまちづくり体制の確立に向けた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民自治協議会制度開始から10年余りが経過し、著しい人口増減の二極化等により、それぞれの地域においてコミュニティの希薄化や地域におけるコミュニティの維持が課題となっており、担い手の育成や多様な世代の参画が求められている。</li> <li>・「多様な協働」をテーマに市民協働のまちづくり第4期行動計画を策定し、これに基づいて、住民自治協議会や市民活動団体への支援を行っていく必要がある。</li> </ul>
6 多文化共生と国際化の推進 (P78～P79)	言語や文化の違いに関わらず、外国人を含む全ての市民が、相互理解のもと、個性と能力を活かし、地域で共に活躍できる多文化共生の社会が実現しています。	1 外国人市民の生活環境の充実 2 異文化理解の促進 3 国際化推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人市民数や国籍数が増加し、多言語等による情報発信や交流機会の創出等の充実を行っているが、全ての市民の相互理解までは進んでいない。</li> <li>・多文化共生社会の実現のため、外国人市民の地域との関りを推進しているが、地域の受入体制が不十分で外国人が地域で活躍できる状況までは至っていない。</li> </ul>

# 施策単位による課題の抽出

暮らしづくり

## 施策の数値目標

NO.	施策名	施策の数値目標	初期値	R6（目標値）…②	R6（見込み値）…①	R6の達成率（%） （①÷②）×100
2-1	暮らしを支える拠点地区の充実	居住誘導区域内人口密度	旧市4町 50.1人/ha 黒瀬 48.7人/ha 河内 16.2人/ha 安芸津 23.3人/ha	旧市4町52.0人/ha 黒瀬 現状維持 河内 現状維持 安芸津 現状維持	旧市4町 52.0人/ha 黒瀬 48.1人/ha 河内 16.1人/ha 安芸津 21.1人/ha	旧市4町 100% 黒瀬 99% 河内 99% 安芸津 91%
2-1	暮らしを支える拠点地区の充実	空き家バンク登録件数	23件	150件	204件	136%
2-2	安全で円滑な生活交通の充実	公共交通空白地域外の人口比率	82.7%	85%	86.2%	101%
2-2	安全で円滑な生活交通の充実	市道の整備率	57.8%	58.5%	58.1%	99%
2-3	快適な生活環境の形成	市民一人1日当たりのごみ排出量	986 g	850 g	890 g	96%
2-3	快適な生活環境の形成	汚水処理人口普及率	86.1%	91.9%	90.7%	99%
2-4	豊かな自然環境の保全	「良好な水辺環境などの水資源があるまち」として満足している市民の割合	25%	60%	不明	不明
2-4	豊かな自然環境の保全	「空気のきれいさ」に対して満足している市民の割合	70%	90%	不明	不明
2-5	市民協働のまちづくりによる地域力の向上	地域コミュニティ活動への参加率	67%	75%	72%	96%
2-6	多文化共生と国際化の推進	「東広島市での暮らし」に満足している外国人市民の割合	84.7%	90.0%	85.0%	95%

# 施策単位による課題の抽出

## 人づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性	目指す姿に対する現状
1 人権・平和の尊重と男女共同参画の推進 (P80～P81)	様々な啓発や教育機会の充実によって、市民の人権意識が着実に高まり、誰もが互いに尊重しあい、自らの個性と能力が発揮でき、世界の恒久平和を志向する人材が数多く育つ社会となっています。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 多様化する人権課題への対応</li> <li>2 男女共同参画社会の実現に向けた対応</li> <li>3 平和・非核意識の高揚に向けた対応</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権フェスティバルひがしひろしまや人権教育・人権啓発指導者研修会の継続的实施や、新たな犯罪被害者等の支援やパートナーシップ宣誓制度の実施により、十分ではないものの、人権尊重の意識が着実に高まりつつある。</li> <li>・おしゃべりカフェ等の啓発活動講座の継続開催や、男女共同参画のための拠点・エスポワールの活動の充実により、誰もが活躍できる社会に近づいた。</li> <li>・戦争体験者や原爆被爆者の高齢化が進む中で、平和を語る人材を輩出する活動を継続しながら、市民による平和活動団体との連携を深め、被爆資料の貸出や出前講座の実施等、次世代への継承のため新たな取組みにも着手しており、市民の平和・非核意識の高揚に寄与している。</li> </ul>
2 乳幼児期における教育・保育の充実 (P82～P83)	子どもたちの健やかな成長のため、子育て家庭に必要な養育力が備わり、質の高い教育・保育環境が整っています。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 乳幼児期における教育・保育の質の向上</li> <li>2 幼稚園、保育所、小学校の連携・接続</li> <li>3 子育て家庭の養育力の向上に向けた対応</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひがしひろしま乳幼児教育・保育アクションプランに基づき、保育環境の見直しや保育士等のスキル向上により、認可保育施設（保育所、認定こども園、幼稚園）を利用する保護者アンケート結果（子どもの育ちを実感している割合）は向上し、目指す姿に近づいた。</li> <li>・幼保小連携は、地域差があるため全体での推進が課題となっている。</li> <li>・家庭の養育力については、子育てに不安を抱える家庭はいまだ多く、引き続きその向上に取り組む必要がある。</li> </ul>

# 施策単位による課題の抽出

## 人づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性 (②)	目指す姿に対する現状
3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践 (P84～P85)	すべての子どもたちが「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育を受けられ、青少年が将来に夢と希望を持ち、主体性と創造性を持った人間として健やかに成長し、活動していくことができる安全・安心な社会環境が整っています。	1 知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」の育成とそのための基盤整備 2 学びのセーフティネットの構築 3 青少年の健やかな成長を支える環境の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力・学習状況調査や体力・運動能力調査において、本市の児童生徒は、総じて全国や広島県の数値を上回っているが、差は縮まっている。また、改訂トライアングルプランにより「こころの授業」を開始するなど、「生きる力」の育成が進んでいるが、「不登校」は増加している。</li> <li>・デジタルドリル等を活用した新たな学びの環境整備や、ICTを活用した授業づくりに対する支援の充実に向けたICT支援員の配置などにより、目指す姿に近づいている。</li> <li>・特別な支援を要する児童生徒への支援が拡充され、個に応じた生徒指導の充実等により、目指す姿に近づいている。</li> <li>・地域や関係団体などとの連携による青少年健全育成に向けた各種事業の実施により、青少年の健やかな成長を支える環境の形成につなげ、目指す姿に近づいていると考えている。</li> </ul>
4 新たな価値を創造する人材の育成 (P86～P87)	多くの子どもたちが最先端技術に関心を持ち、行政と地域の大学や試験研究機関、企業等が連携し、質の高い学びの機会が提供されています。	1 創造性あふれる人材の育成 2 地域資源の大学等の教育への活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学や企業が有する専門知識や技術を活用した講座の実施により、児童生徒が自ら課題を設定し、他者と協力して解決する力を高めることができている。ただし、全ての学校がこの講座を実施できているわけではない。</li> <li>・学校教育に加え、大学や市内企業等の協力のもと、様々な理系分野等で講座を提供し、参加した子供たちにはそれぞれの分野に興味関心を持ってもらうことができている。</li> </ul>

# 施策単位による課題の抽出

## 人づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性 (②)	目指す姿に対する現状
5 知的資源と国際性を活かした人づくり (P88～P89)	大学立地などの地域の特性を活かし、その知見を活かした教育が提供され、国際感覚を備え、高度な専門性を身に付けた人材が数多く育っています。	1 大学等の知的資源の地域における活用に向けた対応 2 外国人との交流を活かした人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語活動協力者を学校に派遣する取組を通して、児童のグローバルマインドを育むことができている。</li> <li>・大学の知見を活かした様々な分野の講座を通して、大学と地域住民の連携や交流が生まれ、市民の豊かな学びにつながっている。</li> </ul>
6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり (P90～P91)	市民が主体となった学習活動が活発になり、生涯にわたってスポーツを楽しめる環境が形成されています。また、東広島市の歴史・文化が伝承され、市民の文化芸術活動が活性化されています。	1 多様な学習機会の提供と学習成果の活用 2 芸術文化活動の活性化と創造 3 文化財の保存・整備・活用の推進 4 多様なスポーツへのニーズに向けた対応と生涯スポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな学びのスタイルである集合型オンライン講座等をはじめ、地域の特性及びライフステージに応じた様々な講座に参加することで、市民の学びあう機会が増え、主体的な活動が育まれつつある。</li> <li>・『施策の方向性』の「1 多様な学習機会の提供と学習成果の活用」の項目について、学習機会の提供については、これまで「主催講座の増加」により、様々な分野の学習機会を増やすことを主としてきたが、今後は地域課題の解決につながる「学習機会の充実」を図るとともに主体的な学びを促進していく主旨から、項目を「1 多様な学習機会の充実と学習成果の活用」とする。</li> </ul>

# 施策単位による課題の抽出

人づくり

## 施策の数値目標

NO.	施策名	施策の数値目標	初期値	R6（目標値）…②	R6（見込み値）…①	R6の達成率 （%） （①÷②）×100
3-1	人権・平和の尊重と男女共同参画の推進	「日常生活の中で、人権が大切にされている」と思う人の割合	41.6%	45.0%以上	55%	122%
3-2	乳幼児期における教育・保育の充実	子どもの育ちを実感できる人の割合	-	90%	不明（R5：98%）	（R5：109%）
3-3	高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	全国学力・学習状況調査結果における平均正答率及び正答率40%未満の児童生徒の割合	小 11.7% 中 17.0%	小 9%以下 中 15%以下	小 9% 中 15%	100%
3-4	新たな価値を創造する人材の育成	「授業によって、自ら課題を設定し、その解決に向けて友達と協力し、解決する力を高められている」と回答した児童・生徒の割合	未実施	80%	84%	105%
3-5	知的資源と国際性を活かした人づくり	「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」思う児童・生徒の割合	小 73.3% 中 66.8%	小 80% 中 70%	小 75% 中 68%	小 94% 中 97%
3-6	市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	市民の生涯学習満足度	61.5%	80%	59.7%	75%

# 施策単位による課題の抽出

## 活力づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性	目指す姿に対する現状
1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出 (P92～P93)	大学や試験研究機関が蓄積してきた知的資産の価値をより高め、優れた知的資源を様々な分野で一層活かしていくことで、イノベーションや地域連携により多くの社会課題を解決するような活力溢れる都市となっています。	1 大学等の知的資源を活かした社会課題の解決とイノベーションの創出への対応 2 大学との連携によるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内大学と「Town&amp;Gown」の理念を共有し、Town &amp; Gown Officeを設置した。各大学の特色を活かしたプロジェクトの実施を推進している。</li> <li>・特に、広島大学との取り組みの中で東広島市次世代学園都市構想を策定し、市・大学、そして、民間企業による共創の仕組みとして、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムを形成した。</li> <li>・同コンソーシアム内に分科会を設け、さまざまな実証実験に着手することで、社会課題や地域課題の解決を目指している。</li> <li>・市（地域）で抱える課題の解決に向けても、市内大学でその分野の先進的な知見を持つ教授等とのマッチングにより、共同研究を実施している。その結果をどのように課題解決につなげていくか、その成果を出していくことに取り組んでいるところである。</li> </ul>
2 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり (P94～P95)	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら、あらゆる場面で活躍をしています。また、転出者を含め、市外に暮らす方々も、東広島市に愛着を持ち、何らかの関わりを持ちながら本市の活力づくりに寄与しています。	1 学生をはじめとする多様な人材の活躍促進 2 移住・定住の促進や関係人口の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園都市ならではの取組みとして、学生が活躍する場に「町家」を用意するなどにより、学生の企画が地域で表現できる仕組みができつつある。</li> <li>・学生が東広島市の将来の関係人口となる仕掛けに取り組んでいる。</li> <li>・移住フェアへの参加、移住サイトの拡充による積極的な広報及び移住相談者に対する個別、丁寧な相談対応に努めた結果、継続的に一定数が移住しているほか、移住者が起業するなど、地域において活躍の場を広げており、こうした取組みを継続することで目指す姿に近づいている。</li> </ul>

# 施策単位による課題の抽出

## 活力づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性	目指す姿に対する現状
<p>3 都市成長基盤の強化・充実 (P96～P97)</p>	<p>東広島市の中心地は、市の玄関口として市内外から人々が集い、憩い、多様な活動が繰り広げられるエリアとなっています。また、各地域では良好な景観が形成され、市民の郷土への誇りや愛着が育まれています。</p> <p>さらに、企業が活発な研究開発と生産活動を展開できる産業用地が確保され、都市としての活力の源となる新たなビジネスが創出される基盤が整っています。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 魅力ある中心市街地空間の創出</li> <li>2 東広島らしい景観の形成</li> <li>3 不足する産業基盤の確保・創出</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車中心からひとと中心の空間への転換など魅力ある中心市街地空間の創出に向けて、中心市街地の中心部である中央生涯学習センター跡地周辺部のゾーニングや活用等の方向性が定まった。民間活力の活用も検討しながら、所定の整備を進めていく段階となっている。</li> <li>・産業用地の確保については、民間遊休地等の活用促進により、個社企業による産業用地拡張は進んでいるが、新たな産業用地として開発可能なエリアは限られ、分譲可能な産業団地も無い状況である。</li> <li>・企業の立地ニーズの高い高速道路IC周辺や、半導体製造拠点が立地する吉川エリアにおいて、新たなビジネス創出の基盤となる産業用地を確保する必要がある。</li> </ul>

# 施策単位による課題の抽出

## 活力づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性	目指す姿に対する現状
<p>4 交通ネットワークの強化 (P98～P99)</p>	<p>鉄道や路線バス、広島空港など広域移動も見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続されています。日常生活において公共交通の重要性・必要性が広く市民に再認識されています。</p>	<p>1 公共交通ネットワークの強化・充実 2 道路ネットワークの整備促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駅へのアクセス性向上及びバリアフリー化による利便性向上のため、令和6年度末の供用を目指し、西高屋駅の駅舎、南北自由通路、駅前広場の整備を進めている。</li> <li>・ 西条エアポートリムジンの運行等により、広島空港との接続性は向上している</li> <li>・ 広域的な幹線道路である東広島安芸バイパス等が開通し道路ネットワークが強化され、上記の結果、産業活動や広域連携の強化に繋がり、目指す姿に近づいた。</li> <li>・ 市内中心部や新幹線東広島駅への公共交通利便性が低く、依然として自動車分担率が高い</li> <li>・ 骨格的な道路と経済・産業施設等を連絡する域内交通ネットワークや拠点の整備が十分ではなく、交通アクセスが不十分な事業所等が存在している。</li> <li>・ 少子化や家族送迎の増加、コロナによる行動様式の変化（在宅勤務・WEB会議等）により、公共交通利用者数は減少傾向にあり、事業者の経営状況も悪い。</li> <li>・ 運転者等の担い手不足により、公共交通を持続できなくなる懸念がある。</li> <li>・ 交通における先端技術の社会実装化が進展しているとともに、行政の効率化・交通事業者への過度な負担の軽減が社会的に要請されていることから、大学や研究機関、企業等との連携による交通の進化、商業施設、住民団体等との連携による交通の維持活性化が求められている。</li> </ul>

# 施策単位による課題の抽出

## 活力づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性	目指す姿に対する現状
5 環境に配慮した社会システムの構築 (P100～P101)	地球規模の環境問題等に対応できる次世代型環境都市の構築が進展し、環境と調和した潤いのある地域が形成されています。また、構築の過程で生み出されたシステムや成果が、市民の暮らしづくりに効果的に活用されています。	1 環境に配慮した社会システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代環境都市構築するための4つのビジョン、「スマートシティの構築」「環境イノベーションによる産業の活性化」「東広島環境スタイルの提唱」「ゼロエミッションの実現」について議論、検討が継続的になされている。</li> <li>・その過程において、省エネ設備及び再エネ発電設備を導入することにより、当初の計画以上の温室効果ガス削減が測れている。また、J-クレジットを活用した環境価値の創出など二酸化炭素抑制対策が生まれた。</li> <li>・総合計画策定後に、国の地球温暖化対策は、強化されており、市も、温室効果ガス削減目標を上方修正した。 ※KPIを測定することが出来ないため、数値により達成度を示すことができない。</li> </ul>

# 施策単位による課題の抽出

## 活力づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性	目指す姿に対する現状
<p>6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市 (P102～P103)</p>	<p>AIやビッグデータなど、最先端技術を活用し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市」を目指す取組みが積極的に展開されています。</p>	<p>1 ICT等を活用した地域のまちづくり推進 2 住民サービスの向上と業務の効率化</p>	<p>・インターネットにより市民・事業者と市役所をつなぐ市民ポータルサイトを軸に、様々なサービスを展開している。小中学校や就学前の子供がいる世帯を中心に登録者を増やし、デジタルでのタッチポイント（接点）の強化が図れているが、スマートフォンの操作に慣れていない高齢者に市民ポータルサイトの登録が進んでいない。</p> <p>・転入や死亡等の行政手続きにおいて、来庁時に「書かない」・「待たない」・「回らない」窓口の実現に向けて取り組みを進めている。</p> <p>・行政手続きのオンライン化により、市民の利便性向上が図れているが、業務システムへデータをそのまま取り込めない業務も多く、職員の手入力が発生するなど十分な業務効率化に至っていない。</p> <p>・循環型経済確立による地域活性化に向けて、中山間地域において、デジタル技術の活用も含めて企業・地域住民との連携による取り組みを進めている。</p> <p>※本施策については、第5次総合計画後期基本計画の策定の際に、本来はデジタル技術の活用は手段であって目的ではないことを念頭に置きつつ、急速なデジタル技術の発展を踏まえる中で、あえて、『最先端技術を活用した「まるごと未来都市」を目指す』という幅広い分野を対象とした目標像を設定したところ。そのため、この目標像全体に対する検証が難しいのが実態で、本シートでは事務事業レベルでの検証となっています。</p> <p>後期計画の策定にあたっては、本施策をどういう整理にするかを検討していく必要があると考えています。</p>

# 施策単位による課題の抽出

活力づくり

## 施策の数値目標

NO.	施策名	施策の数値目標	初期値	R6（目標値）…②	R6（見込み値）…①	R6の達成率 （%） （①÷②）×100
4-1	学術研究機能の発揮による都市活力の創出	4大学との連携事業数	129件 (H30)	145件	164件	113%
4-2	多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり	コーディネートした学生活動数（年間）	24件	30件	40件	133%
4-2	多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり	人口の社会増減数	364人／年 (H22～H30年社会増減数平均)	400人／年	不明	不明
4-3	都市成長基盤の強化・充実	新たに確保した産業用地の面積 (計画期間累計)	0ha	10ha	46.5ha	465%
4-4	交通ネットワークの強化	国県道整備率	15%	39%	39%	100%
4-5	環境に配慮した社会システムの構築	温室効果ガス総排出量	2,257.5千t-CO <sub>2</sub> (2013年度)	1877.7千t-CO <sub>2</sub>	不明	不明
4-6	未来を感じるプロジェクト挑戦都市	アウトカムは設定していない。				

# 施策単位による課題の抽出

## 安心づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性	目指す姿に対する現状
<p>1 災害に強い地域づくりの推進 (P104~P105)</p>	<p>行政、関係機関及び地域が連携した防災・減災対策により、市民等の生命、身体及び財産を災害から保護し、安全な生活が確保されています。</p>	<p>1 災害対応力の強化 2 地域防災力の強化 3 防災・減災のための基盤整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害対応力の強化で実施した、情報の収集・管理・発信機能の強化や、備蓄物資の拡充で、ハード面で市の災害対応能力は向上したが、職員の意識や知識の向上や、国際標準的な災害対応ができる防災体制の構築など、ソフト面の強化が追い付いていない。</li> <li>・ 地域防災力強化については、地域防災リーダーや消防団員の確保などにより共助の強化を行ってきたが、都市部での地域の繋がりの希薄化や、全市的な担い手不足が進む中では、共助の現状維持すら難しい地域があるなど、地域によって防災力に格差が生じている。一方、意識啓発事業や能登半島地震により、自助の必要性の認識は高まっている。</li> <li>・ 基盤整備が進んだことで、ハード面での防災・減災は一定の効果が見込まれるが、都市部では田畑の宅地化による保水力の低下や、温暖化による大雨や長雨などマイナス要素も進んでおり、ハードだけの対策は限界である。</li> <li>・ 河川整備、内水浸水対策のハード整備、不用ため池の有効活用等に取り組んでいるが、気候変動による降雨量の増加に加え、宅地化による河川への雨水流出量が増大する中、十分な成果を得られていない。</li> </ul>

# 施策単位による課題の抽出

## 安心づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性	目指す姿に対する現状
2 安全・安心な市民生活の実現 (P106～P107)	犯罪や交通事故の未然防止が図られるとともに、災害や救急時において迅速かつ的確に対応できる消防・救急・救助体制が確立されるなど、市民生活の安全・安心が確保されています。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 悪質化・多様化する犯罪の未然防止</li> <li>2 交通事故のない社会の構築に向けた取組の推進</li> <li>3 防衛施設周辺の整備と国民保護体制の構築</li> <li>4 消防・救急・救助体制の強化</li> <li>5 火災予防・応急手当の普及・啓発</li> </ol>	<p>・ 犯罪や交通事故のないまちづくりを目指し、広報や啓発活動を行っているが、コロナの五類移行後、人の動きが活発化する中、犯罪件数等が増加に転じている状態である。そのような中でも、一件でも事件や事故を防ぐために、防犯、交通安全に関するボランティア等関係団体は、着実に啓発活動が続けていることから、本市においても引き続き、警察や各種関係団体と連携を密にして、広報や啓発活動を実施する。</p> <p>・ 死傷者数はR2年度の20人からR5年度は11人と約半数に減っているが、火災件数は横ばいであるため、市民の安全・安心が十分確保されているとは言えない。</p> <p>・ 本市の火災原因の半数以上は、枯草焼きであるため、これを減少させるための施策の再検討が必要。</p> <p>・ 現在の数値目標は死者数の減少としているが、自損や自然災害に起因した火災による死者も含まれるため、施策では対応できない部分がある。</p> <p>・ 市民の応急手当の実施率は横ばいであるが、応急手当講習会の受講者数は上昇傾向にある。よって、市民意識として応急手当に関する「関心」は上昇しているものの、実際に事態遭遇した際の「精神的動揺」や心肺停止を「正確に認識できない」等の理由が影響しているものと考えられる。今後の展望として、令和5年11月に導入した映像通報システムを活用した指令課員による傷病者の確認、応急手当の指導、また応急手当講習会において心肺停止状態の確認方法に時間を配分するなど工夫した指導を継続して行っていく必要がある。</p>

# 施策単位による課題の抽出

## 安心づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性	目指す姿に対する現状
3 総合的な医療体制の確立 (P108～P109)	持続可能な救急医療体制、高度専門医療の機能が充実するとともに、災害時や感染まん延時における医療体制が確保されるなど、市民の誰もが、いつでも、どこでも安心して適正な医療を受けられるような医療サービスが充実しています。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 救急医療体制の整備</li> <li>2 高度専門医療の機能充実</li> <li>3 災害、感染まん延時の対応</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療体制について、初期救急では、医師の高齢化等により在宅当番医が減少し、東広島市休日診療所の運営日数が増加している。しかし、休日診療所に出務できる医師も減ってきており、今後、初期救急対応が困難になることが想定される。</li> <li>・二次救急は病院群輪番制により、空白日ゼロで運営しているが、東広島医療センターに過度の負担がかかっている。</li> <li>・高度専門医療については、広島大学へ寄附講座を拡充して設置したことにより、麻酔科、小児科、産婦人科の専門医療に対応している。</li> <li>・災害時には東広島医療センターにDMATが整備され、感染症まん延時には、感染症指定医療機関である東広島医療センターを中心に対応しているが、東広島医療センターに過度の負担がかかり通常の医療（救急医療を含む）に支障をきたす恐れがある。</li> </ul>
4 健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現 (P110～P111)	住み慣れた地域で生涯健康で、元気に暮らし続けることができるよう、健康の保持・増進が図られています。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 健康づくりに対する関心の向上</li> <li>2 介護予防による重度化防止</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康意識の指標の一つである健康診査の受診率は、年齢が上がるほど高くなる傾向があり、若い年代の受診率は低位で推移している。</li> <li>・雇用形態別の健診受診率では、自営業や無職の健診受診率が低く、健康情報が届きにくい立場の人へ健康課題が生じている可能性がある。</li> <li>・介護が必要になる原因は、衰弱、骨折・転倒、関節疾患が5割を占めている。</li> <li>・住民運営の通いの場等の数は県内でも多く、要支援及び要介護認定率は低い状況である。</li> </ul>

# 施策単位による課題の抽出

## 安心づくり

施策名 (総合計画のページ)	施策の将来の目標像 (目指す姿)	施策の方向性	目指す姿に対する現状
5 誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現 (P112～P113)	誰もが、住み慣れた地域で世代や分野を超えてつながり、暮らしや生きがいと共に充実させながら、安心して暮らすことができる「地域共生社会」が形成されています。	1 高齢者の増加、介護人材の不足への対応 2 障害者の自立支援への対応 3 支え合いの促進と総合的な相談支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・超高齢化、核家族化、単身化が進み、家族や地域のセーフティネットが脆弱化することで、孤立・孤独などの社会課題が顕在化している。</li> <li>・こうした課題に対しては、行政サービスだけでは解決が困難であり、行政と地域の連携による支援が必要となるが、地域社会を支える人材が不足している。</li> <li>・現在、「包括的な支援体制の構築」として、福祉の総合調整機能を担う「HOTけんステーション」を設置しているほか、日常生活圏域、小学校域、自治会域毎に支援・ネットワーク体制を整備している。</li> </ul>
6 安心して子どもを産み育てられる環境づくり (P114～P116)	住み慣れた地域で安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、子育て家庭、地域、関係団体、行政等、地域の多様な担い手が一体となって支え合い、安心して子育てができる環境となっています。	1 妊娠、出産、子育てに関する問題の多様化への対応 2 社会的支援を必要とする子どもへの対応 3 子どもを見守る地域コミュニティの希薄化への対応 4 保育ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域すくすくサポートの利用率は5年前と比較して向上しており、身近な相談支援機関として定着しつつある様子がみられる。一方で、子育てに対する不安・負担を抱える保護者は依然として多く、加えて、障がいを持つ児童や外国につながる児童等、社会的な支援を必要とする児童も増加傾向であることから、様々なケースに応じたきめ細やかな支援が求められている。また、保育ニーズは、年度途中の待機児童の解消に至っていないため、さらなる保育士確保に取り組んでいる。</li> </ul>

# 施策単位による課題の抽出

安心づくり

## 施策の数値目標

NO.	施策名	施策の数値目標	初期値	R6（目標値）…②	R6（見込み値）…①	R6の達成率 （%） （①÷②）×100
5-1	災害に強い地域づくりの推進	人的被害者数	20人	0	0	100%
5-2	安全・安心な市民生活の実現	犯罪認知件数	844件(H30)	753件	753件	100%
5-2	安全・安心な市民生活の実現	交通事故発生件数	576件	414件	414件	100%
5-2	安全・安心な市民生活の実現	火災による死傷者数	18人	0人	7人	-
5-2	安全・安心な市民生活の実現	心肺停止患者の1か月後生存率	10.3%	13.5%	13.5%	100%
5-3	総合的な医療体制の確立	人口10万人当たりの従事医師数(偏在の是正)	198.8人 (H30)	211人	200人	95%
5-3	総合的な医療体制の確立	管轄外への救急搬送件数	1,107件 (H30)	1,000件	1,000件	100%
5-4	健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現	健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）	男性：80.59歳 女性：84.33歳 (H29)	男性：80.84歳 女性：84.58歳	男性：81.43歳 女性：84.53歳	101%
5-5	誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現	地域活動（健康福祉分野）の参加率	22.4 (H30)	40.0%	22.7%	57%
5-5	誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現	日常生活の困りごとを相談できる相手が家族以外にいと答えた人の割合	-	80.0%	不明	不明
5-6	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	未就学児童数 (0歳から5歳までの人口)	10,438人 (R1)	12,000人	9,148人	76%